

“地域に貢献する” JAあいらの

# ご案内

平成27年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

JAあいら

The JA logo is a green 'A' shape with a circle to its left, followed by the text "JAあいら".

# 目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	3
5. 事業の概況	3
6. 事業活動のトピックス	4
7. 農業振興活動	5
8. 地域貢献情報	6
9. リスク管理の状況	9
10. 自己資本の状況	19
11. 主な事業の内容	19
12. JAあいらの概要	
1) 組合員数	22
2) 役員数	22
3) 職員数	22
4) 機構図	23
5) 地区	24
6) JAあいらの沿革・あゆみ	24
7) 店舗のご案内	27
8) 役員一覧	28

## 【経営資料】

### I 決算の状況

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	34
4. 注記表	35
5. 剰余金処分計算書	48
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	52

### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	54

### III 事業の概況

1. 信用事業	55
(1) 賯金に関する指標	
① 科目別賳金平均残高	
② 定期賳金残高	

(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
2. 共済取扱実績	62
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) その他事業取扱実績（農業関連）	
4. 生活その他事業取扱実績	65
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) その他事業取扱実績（その他）	
5. 指導事業	65
IV 経営諸指標	
1. 利益率	66
2. 賯貸率・賯証率	66
3. 職員一人当たり指標	66
4. 一店舗当たり指標	66
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	74

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポートナーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	77
VI 連結情報	
1. グループの概況	78
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポートナーに関する事項	
(7) オペレーション・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
VII 地域貢献活動	109



## ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりJAの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

まず、この度の平成28年熊本地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになった方々に対しまして、衷心より哀悼の意を表します。また、一日も早い復旧・復興と営農の再開を心よりお祈り申し上げます。

さて、平成27年度を振り返ってみると、TPP（環太平洋連携協定）と農協法改正に揺れ動いた1年でした。

昨年10月のTPP閣僚会合で大筋合意に至り、本年2月には参加12カ国が署名しました。その内容は、重要5品目に関して畜産関税の段階的削減などに加え、5品目以外において多くの品目で関税が撤廃されるなど、これまでに経験したことのない高い水準での譲歩となっています。

政府は通常国会での承認案と関連法案の成立を、7月の参議院議員選挙後に先送りしましたが、引き続き、国会決議が遵守されたのか合意内容の検証を国に求めていかなければなりません。加えて、農家の経営安定と生産基盤の維持が図られ、将来への展望も持って営農が継続できる息の長い対策が必要となっています。

また、実態を無視した農協改革の論議は、昨年8月、改正農協法として成立し、本年4月から施行されました。組合員との徹底した話し合いを通じ、農業所得の増大に努めていくことが求められています。また、准組合員の事業利用規制は5年間先送りされましたが、JA事業・活動や運営への参画のあり方も今後、検討していくかなければなりません。

このような情勢のなか、JAあいらは、霧島市・姶良市・湧水町を管内とする総合農協として、「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」のビジョン実現に向け、活力ある農業づくりはもとより、これまでJAを支えてこられた組合員・地域住民に対する、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりなど、地域と一体となって事業を展開しています。

なかでも金融事業においては、「JAバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するJAバンクあいら」を目指して、事業を展開しております。

今後も引き続き当JAの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさついたします。

平成28年6月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 樋脇 建治

## 1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

## 2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

### ● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

### ● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

### ● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりととした絆が生まれています。

## 3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

### 目指すすがた

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを、組合員・地域住民に真に評価されるJ Aを目指します。

### 基本方針

J Aの使命であり、かつ国民が強く期待している安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に全力を挙げて取り組みます。

また、人口減少がすすむ地域社会において、農と地域の結びつきの再構築と、安心して生活することができる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

そのため、以下のことに取り組みます。

### ● 組合員農家とともに、強い地域農業を創り、食料自給率の向上に貢献します。

1. 農業づくり

### ● 組合員、地域との結びつき・きずなを強化します。

2. くらしづくり

3. ファンづくり

### ● J A活動・事業に結集する「協同組合を理解・賛同し実践する人」づくりを強化します。

4. ひとづくり

5. J Aづくり

## 4. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 5. 事業の概況（平成27年度）

平成27年度は、日銀のマイナス金利導入などアベノミクスの実現に取り組んだものの、株価の乱調、円安などにより大企業は先行感に不安を抱き、内需を牽引すべき本年度春闇も低調な結果となり、景気回復に程遠い一年となりました。

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢化による生産縮小・離農など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、生産資材価格の高止まりや農産物価格の低迷などによる農業所得の減少、また、担い手不足と耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にありました。農政については、TPP交渉が合意し、今後の農業・農村への影響が懸念されています。加えて、政府は実態を無視した農協改革を進め、本年4月から改正農協法が施行されました。

このようななか、平成27年度主要事業に対して、次のとおり取り組みました。

農産事業は、地域農業再生協議会の水田フル活用ビジョンに基づき、経営所得安定対策等への取組みを強化し、水田活用の直接支払交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。加えて、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、更には農産物認証の取得など、消費者の信頼に応え得る安心・安全で質の高い農産物の生産活動を展開しました。さらに、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実を図り、安定的な販売事業の展開に取り組みました。

品目別には、米については、田植え後から7月下旬まで続いた低温や長雨による日照不足で分げつが少なく、穂数や全粒数も少なくなり、一部山間地でのいもち病の発生もあり、収量減となりましたが、品質的には、1等米比率が83.5%（前年度72.7%）となりました。野菜は、地域営農ビジョン品目（ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ）を中心に作型の分散による面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大に取り組みましたが、長雨・日照不足による着果不良と病害の発生により販売量・販売額とも減少しました。生姜は、品質も良く安定した販売価格により計画以上の伸びとなりました。茶は、リーフ茶の需要が厳しい中、繰越在庫の影響もありここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており、厳しい取引となりました。一番茶は、4月中旬の天候不順による生葉の生育、品質低下がみられ、前年より荒茶生産量・販売金額ともに下回る実績となりました。

畜産事業は、肉用牛繁殖農家の高齢化や担い手不足等による飼養戸数・頭数の減少、養豚の総飼養頭数の減少により、国内出荷頭数は減少し、輸入牛肉の現地相場上昇による輸入量の減少に円安も加わり、国内畜産物価格は年間を通じて牛・豚とともに順調に推移しました。肉用牛肥育経営においても、と畜頭数の減少で枝肉価格が上昇し収益性は改善しているものの、子牛価格の高騰が継続し飼料等の物財費の高止まりと併せ、今後の肉用牛肥育経営の収益性の悪化が懸念される状況となっています。管内の肉用牛繁殖雌牛頭数は、高齢化による戸数減少の一方で担い手の規模拡大等が進み、前年度から55頭の増頭が図られました。このようななか、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導体制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の斉一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮等に積極的に取り組みました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、茶肥料は特別価格での予約推進を行い増加しましたが、水稻肥料の予約が減少しました。飼料については、配合飼料の取扱減少となりました。また、生活・住関連資材は、健康への関心の高さを踏まえ、健康器具等の提案型推進、また、経済連との連携によるリフォーム事業に取り組むとともに、大型電器店での展示会を開催するなど、ニーズに対応した販売に努めました。さらに、地元産の茶を原料とした「きりしま茶ペットボトル」を中心に、ジューシーを含めた「愛飲運動」による取扱拡大等に努めました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。なかでも活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と、地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。農業資金は、本所に農業融資専門員を配置するとともに、農業融資メイン強化先の定期訪問と農業資金説明会を実施し、資金ニーズの情報収集と迅速な資金対応に努めました。また、JAバンクローンの拡充を図るため、提携業者への定期訪問や休日ローン相談会を実施しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境のなか、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心 「3Q訪問活動(あんしんチェック)」の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消、「次世代対策」等に取り組みました。

経営管理面では、PDCAサイクルに基づく月次、四半期レビューの実施により、マネジメント機能を強化するとともに、全職員による月次行動計画の作成に取り組みました。また、組合員・利用者への「安定」した事業・サービスの提供を維持・継続するため、支所の業態変更に取り組むとともに、業務費、施設費等の節減など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。さらに、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催など人づくり方針に基づく職員教育の徹底や、JAの将来を担う基幹職員を養成する「第3期JAあいら経済塾」の開講など人づくりを進めるとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス態勢の強化、不祥事未然防止策等に取り組みました。また、米消費拡大を図るおにぎり大作戦の取組みや、商工会・大学等と連携した六次産業化に向けた準備をすすめました。

## 6. 事業活動のトピックス(平成27年度)

### ○ 年金友の会ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催

J Aあいら利用者年金友の会ゲートボール(平成27年9月3日)およびグラウンドゴルフ大会(平成27年10月1日)・ゴルフ大会(平成27年6月2日)がそれぞれ開催され、熱戦が繰りひろげられた結果、ゲートボールで国分姫城Aチーム、グラウンドゴルフで加治木仲よしグループチームがそれぞれ優勝しました。

### ○ 年金友の会作品コンクールの実施

J Aあいら利用者年金友の会作品コンクール(平成27年12月)が実施され、丹精込めた自慢の作品の応募があり、平成27年12月22日から12月28日まで霧島市役所1階エントランスホールにて展示されました。

### ○ 年金友の会「女性の会」の開催

平成28年1月19日ホテル京セラにて「いつまでもイキイキと輝く女性でいてほしい」をテーマに、約150名の年金友の会女性会員が参加のもと、「プロがこっそり教えるヘアファッショントーク」などが実施され、華やかな催し物となりました。

## ○ 代理店ゴルフコンペの開催

J Aあいら共済代理店ゴルフコンペが平成27年7月23日(木)と平成28年2月4日(木)に溝辺カントリークラブで開催されました。このゴルフコンペは年2回の開催で、13組(35名)の代理店の方々が参加され、日頃の練習の成果を競いながら、和気あいあいの内に終了いたしました。

## ○ 共済代理店セミナーの開催

J Aあいら共済代理店セミナーが平成27年7月9日(木)ホテル京セラで開催されました。毎年恒例になった女性セミナーも今年で16回目となり、代理店(168店)を対象に、丸屋本社代表取締役玉川 恵様の「ご縁に支えられて」の演題での講演とシンガーソングライター「若松 紗奈枝氏」の歌謡ショーが開催され、出席された代理店の皆さま方は大変楽しく有意義な一日をごされました。

## ○ 担い手農家の育成

認定農業者や農業法人に対し、行政や中央会等連合会と連携しながら、政策支援の重点化・加入促進、所得税等申告支援(青色申告65万円控除80名、青色申告10万円控除205名、白色申告15名、消費税申告88名)、軽油免税支援(99名の申請実績で351千ℓ、節税額11,242万円)及び新規就農支援などの支援活動に積極的に取り組みました。

また、集落営農組織の育成については、17地区(重点5地区・一般12地区)を定めながら地域の実情、到達目標を掲げ取組みを進め、法人化にむけて支援を行いました。

その結果、平成27年6月に姶良市蒲生町の「農事組合法人白男の郷」、平成28年3月に姶良市加治木町の「農事組合法人さくらの会」を法人化しました。

## ○ 農作業安全運動の実施

鹿児島県、各市町と連携し、農作業安全運動を実施しました。また、労災保険の加入申請支援を行い、継続申請支援を含め、22経営体の加入申請支援を行いました。

# 7. 農業振興活動

当J Aあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

### ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取組み

- ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
- ・J A事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
- ・新規就農者の育成・支援
- ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
- ・営農指導体制の確立

### ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取組み

- ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
- ・農産物の安定販売の強化

### ◆ 生産・販売コスト低減への取組み

- ・重点品目の生産拡大と契約取引の拡大による共販体制の確立
- ・営農関連施設の効率的運営

### ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取組み

- ・地域営農ビジョンを策定し、地域特性にあった作物の選定と拡大

- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取組み
  - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
  - ・予約購買強化による生産資材コスト低減

## 8. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、姶良市、湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉しております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町(霧島市、姶良市、湧水町)から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけではなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

### (1) 地域からの資金調達の状況

#### ① 貯金積金残高

当JAでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 126,815,623千円】(平成28年2月末)

#### ② 貯金商品

当JAの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金に積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。

さらに、平成27年度は地域農業を応援するために「ふるさと定期」を発売しました。これらの商品内容や、この他当JAで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏(6月～7月)と冬(11月～12月)に県下統一のキャンペーン「貯王」(チョギング)「積王」(ツミキング)を実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

### (2) 地域への資金供給の状況

#### ① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成28年2月末

貸出金残高	28,862,330千円	
うち組合員等	18,387,229千円	63.71%
うち地方公共団体等	8,455,461千円	29.29%
うちその他	2,019,640千円	7.00%
貯金積金に占める貸出金の割合		22.76%

## ② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当JA管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資 金 名	取 扱 実 績	制 度 の 概 要
農業近代化資金	678,823千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	294,530千円	農業に関する設備資金、運転資金

## (3) 文化的・社会的貢献に関する事項

### ① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額111万円を助成しました。人間ドックは836名が受診され、その内の755名に総額360万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診(乳がん検診)活動に取り組み、192名(人間ドック含む)の受診がありました。

### ② 福祉活動・高齢者支援活動への取組み

女性部を中心に、一人暮らしの高齢者の方への声掛け運動を、溝辺地区・横川地区・牧園地区・霧島地区・栗野地区で行いました。蒲生地区では高齢者施設の清掃活動を、また、国分地区では、行政と連携し子育て支援を行いました。

今年度、JAあいら助け合い組織「てんとう虫」を設立し、活動の活性化をはかりました。各支店においては、年金支給日にあわせ、お茶や手作りの菓子でおもてなしを行い、組合員・利用者の方々とのふれあい活動に取り組みました。

また、女性部始良支部が始良市山田地区にJAあいら初のふれあいサロン「かたいもんそ山田」を立ち上げ、高齢者支援を始めました。

さらに、「移動購買車」の導入を平成28年度実施することを決定し、これまでJAを支えてこられた組合員への恩返しをはじめ、買い物弱者への取組みを実施することとしました。

### ③ 食育への取組み

始良市加治木町の柁城小学校・三船小学校でお米づくりに関する体験活動支援、西始良小学校ではサツマイモの栽培に関する支援を行いました。

また、始良市加治木町の永原小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、霧島市溝辺町竹子小学校で女性部による「食と農」に関する取組みを行い、郷土料理の伝承、野菜作り体験を実施しました。

さらに、霧島市の永水小学校、湧水町の轟小学校・幸田小学校では、お茶の入れ方教室を行い、子ども達が管内の農畜産物へ関心を持つもらう食育に取り組みました。

### ④ 地産地消への取組み

加治木地区女性部による地元産野菜の直売所や、吉松地区女性部によるお茶を使った料理を提供する食堂の運営を行いました。

今年度、全職員が第2金曜日の昼食をおにぎりにする「おにぎり大作戦」を展開し、米の消費拡大さらには地域の農業に関心を持ってもらうことを目的に取り組みました。

また、地元で取れた農産物を管内Aコープ全店舗へ生産者コーナーを設置して、販売しています。

## ⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2015を開校し、管内の13の小学校から36名の子供たちが参加しました。スイートコーン・大根・ほうれん草・キャベツ・白菜、バケツ稻の栽培、Aコープでの店頭販売体験、料理教室、ぶどう・みかんなどの果物について、「見て、さわって、かいで、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。また、今年度は保護者との交流を深めるため、茶摘体験やお茶の入れ方教室などの取り組みを行いました。

昨年に引き続き、霧島市立国分中央高等学校の生徒とさつまいもの植付け・収穫体験活動や地元組合員との交流活動にも取り組みました。

## ⑥ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

## ⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、JAの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、JAとの一体感を強めることを目的に第15回JAあいらゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にJAあいら杯第6回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

## ⑧ 教育・文化活動の支援

J A共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

J Aの食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

また、JAあいら女性部ではJAと共に家光大会や、女性部の活動の発表の場である文化活動発表会「にじのかけはし」を開催し、志を同じくする仲間で相互の親睦と融和を目的に、仲間づくり・地域づくり・組織づくりを行っています。活動発表会の収益の一部は社会福祉協議会へ寄付しています。

## ⑨ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

## ⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男2名、早乙女2名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男2名、早乙女2名が参加しました。

## ⑪ ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

## ⑫ 東北大震災復興支援活動

復興支援ボランティアとして、毎年支援活動を継続しており、今年は平成27年9月に宮城県南三陸町、気仙沼市、仙台市へ職員2名を派遣し、イチゴの定植作業、ネギ圃場の整備作業など復興支援活動を展開しました。なお、支援活動は今年で最後となりました。

## ⑬ 支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店を中心に、地域貢献活動を積極的に展開しました。詳しくは、巻末のP109～P124をご覧ください。

- 加治木統括支店・・・加治木町夏祭りへの参加や秋祭りでの野菜・果物・野菜苗等の販売、小学生を対象に育苗から稲刈り・餅つきまで一貫した食農教育活動への支援など
- 姶良統括支店・・・交通安全立哨活動への参加、小学生を対象にさつまいもの苗の提供・定植の作業内容を教える食農教育活動の実施など
- 蒲生統括支店・・・エコ活動の一環として小学校の児童と一緒に緑のカーテンづくり、交通安全立哨活動への参加、日本一大楠どんと秋祭りへの参加、女性部主催の姫おごじょ城下町をぶらりへの参加など
- 溝辺統括支店・・・溝辺町内小学校・PTAと連携した校内の清掃活動、交通安全立哨活動への参加など
- 横川統括支店・・・ビッグパンプキン重量コンテスト、ハロウィンコンテストへの参加、交通安全立哨活動への参加など
- 栗野統括支店・・・第21回「名水丸池感謝の夕べ」へのボランティア参加、湧水町秋まつりへの参加など
- 吉松統括支店・・・吉松地区生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」の開催など
- 牧園支店・・・支店窓口で来店客へゆかた姿での地元産新茶でおもてなし、春の里山ウォーク・秋の里山ウォークへの参加など
- 隼人統括支店・・・交通安全キャンペーン、小浜ふれあい市場イベントの開催、裸足のナイター運動会への参加、初午祭への参加など
- 霧島統括支店・・・霧島神宮表参道等の松保全対策作業への参加、交通安全立哨活動への参加など
- 国分統括支店・・・Aコープ、女性部と連携した簡単な魚のさばき方教室と簡単料理教室の開催、霧島国分夏祭りへの参加、交通安全立哨活動への参加など
- 福山統括支店・・・福山高校の文化祭との連携したあおぞら市「ふくやまるしぇ」の開催、自治会関係者と合同で伝統行事「七草祝」の開催など

## 9. リスク管理の状況

### ○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

## ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリ

スクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

## ◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当JA」といいます。）は、組合員・利用者の皆さんに安心して当JAをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

### 1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者に安心してJAを利用していくいただく事を目的とします。

### 2. リスクに係る基本的な考え方

#### (1) リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響(なんらかの損失)を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

#### (2) リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことのもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

### 3. リスク管理に係る取組み

#### (1) 信用リスク管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所債権管理部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

#### (2) 金利リスク管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

#### (3) 流動性リスク管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

#### (4) オペレーショナル・リスク管理

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

##### ① 事務リスク管理

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

##### ② システムリスク

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

### 4. リスク管理態勢

#### (1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、資金運用に係る方針及び融資に係る方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

#### (2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

#### (3) A L M専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会に報告します。

#### (4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

#### (5) 債権審査部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

#### (6) 金融共済業務部

A L M委員会の運営を行います。

#### (7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

#### (8) 監査部コンプライアンス統括課

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

#### (9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

#### (10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

## ○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがありますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## ◆ コンプライアンス基本方針

1. 当JAは、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当JAは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当JAは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。
5. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。

## ◆ 金融ADRへの対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当JAの苦情等受付窓口

本所金融共済業務部 金融課0995-43-7306 共済課0995-43-7308

加治木支店 0995-63-1133 始良支店 0995-65-3131 蒲生支店 0995-52-1135

溝辺支店 0995-59-2211 横川支店 0995-72-0311 栗野支店 0995-74-3151

吉松支店 0995-75-2121 牧園支店 0995-76-1121 隼人支店 0995-42-1121

霧島支店 0995-57-1211 国分支店 0995-45-1033 福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

## ★ 信用事業

鹿児島県弁護士会 民間総合調停センター

鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

## ★ 共済事業

J A共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

## ◆ JAあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

## 5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

## 6. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

## 7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

## 8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

## 9. 繼続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## ◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## ◆ 金融円滑化にかかる基本の方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。  
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。  
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めています。
- 5 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等(日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。)との緊密な連携を図るよう努めています。  
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 金融円滑化管理に関する体制について  
当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。  
具体的には、
  - (1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## ◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(以下、「政府指針」という。)等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダーリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

### (運営等)

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

### (反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢

力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

## ◆ JAバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合(以下「当JA」という。)は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとする者を含む。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取組みを行っていく。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。)および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

## ◆ 利益相反管理方針

当JAあいら(以下、「当JA」といいます。)は、お客様の利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針(以下、「本方針」といいます。)を次のとおり定めるものとします。

### 1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当JAの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客様との取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

### 2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当ＪＡの間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当ＪＡの「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当ＪＡが買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

### 3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

(1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。

(2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。

(3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。

(4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。

(5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

### 4. 利益相反の管理の方法

当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

(1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法

(2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法

(3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当ＪＡが負う守秘義務に違反しない場合に限ります。)

(4) その他対象取引を適切に管理するための方法

### 5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当ＪＡで定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

### 6. 利益相反管理体制

(1) 当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当ＪＡ全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当ＪＡの役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

### 7. 利益相反管理体制の検証等

当ＪＡは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## ◆ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 10. 自己資本の状況

### ○ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年2月末における自己資本比率は、13.50%（前年度14.52%）となりました。

### ○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、第5次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,634百万円（前年度 1,608百万円）

## 11. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご

利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

#### ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債・個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびJAカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

### [共済事業]

J A共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

### [農業関連事業]

#### ◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Aコープ・生協・山形屋等でのインショップを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

#### ◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

#### ◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇ 「JA銀行システム」の仕組み

J A銀行は、全国のJA・信連・農林中央金庫（JA銀行会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA銀行会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JA銀行システム」を運営しています。

「JA銀行システム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JA銀行基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJA銀行独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JA銀行全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業推進の取組みをしています。

### ◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 12. JAあいらの概要

名 称 あいら農業協同組合  
 所 在 地 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1  
 設 立 平成4年3月1日  
 出 資 金 1,633,784千円(平成28年2月末)  
 処分未済持分 △36,048千円

### 1) 組合員数

(単位：人)

	平成26年度末	平成27年度末
正組合員	9,852	9,602
個人	9,782	9,528
法人	70	74
准組合員	12,562	12,862
個人	12,352	12,650
法人	210	212
合 計	22,414	22,464

### 2) 役員数

(単位：人)

		平成26年度末	平成27年度末
理事	常勤	3	3
	非常勤	15	15
	(計)	18	18
監事	常勤	1	1
	非常勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

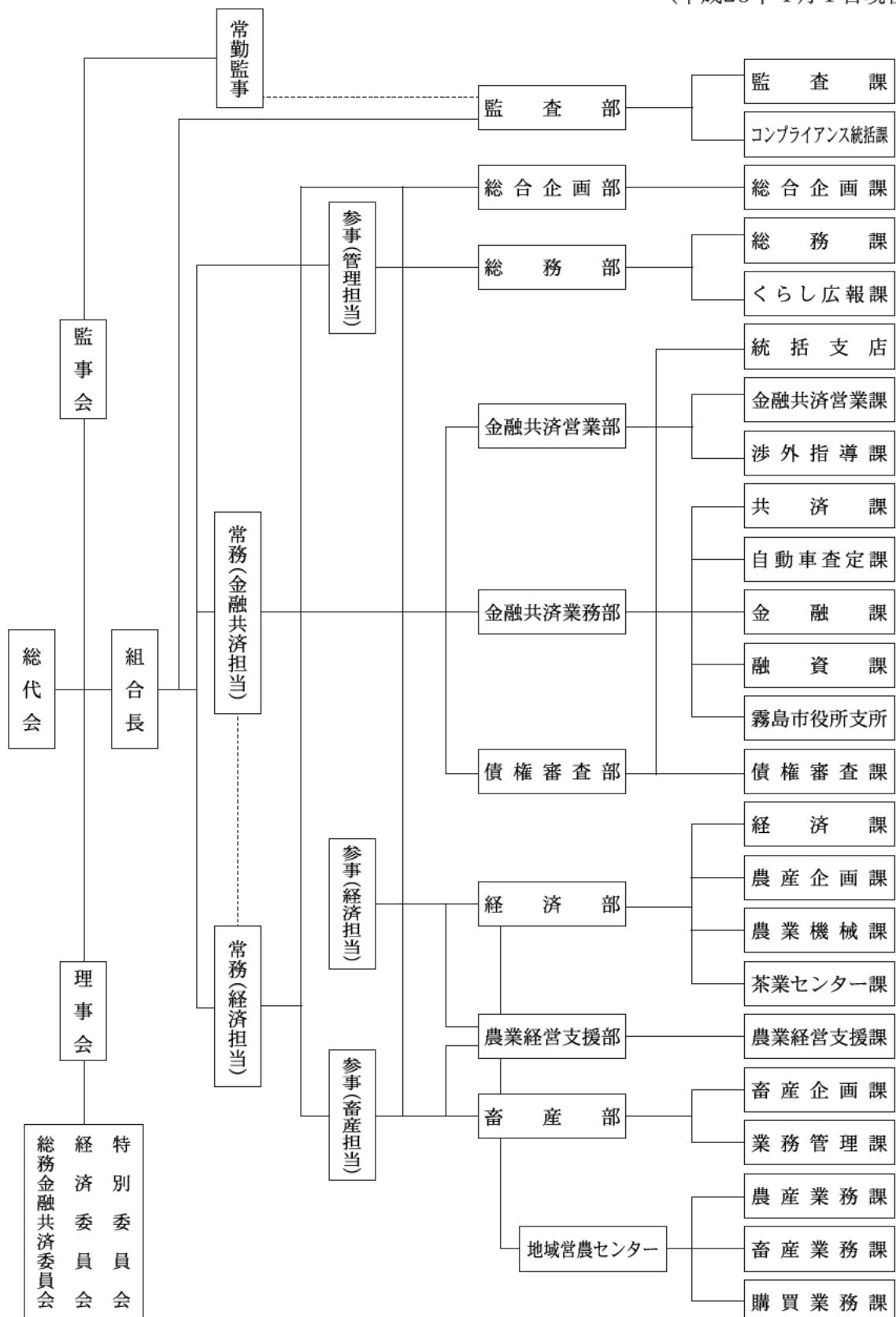
### 3) 職員数

(単位：人)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	男	女	計	男	女	計
参考事	3	0	3	3	0	3
職員	207	114	321	193	98	291
計	210	114	324	196	98	294
常傭臨時職員	55	98	153	57	96	153
合 計	265	212	477	253	194	447

#### 4) 機構図

(平成28年4月1日現在)



平成28年4月1日に機構改革を実施しました。総合企画部を新たに設置、企画広報室をくらし広報課に名称変更し総務部に配置。また、監査部にコンプライアンス統括課を設置するとともに、金融共済営業部に渉外指導課を設置。債権管理部、債権管理課を債権審査部、債権審査課へ名称変更、経営指導部、経営指導課を経営支援部、経営支援課に名称変更しました。

## 5) 地 区

当JAの地区は、霧島市、姶良市および姶良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

## 6) JAあいらの沿革・あゆみ

- 平成4年
- ・ 加治木町農協、かごしま姶良農協、かもう農協、姶良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立
  - ・ 賦金高800億円を突破
  - ・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売
- 平成5年
- ・ 年金相談業務を開始
  - ・ 貸出金の伸び率が県下第1位となる
- 平成6年
- ・ ライフアドバイザー(共済外務専門員)設置
  - ・ 県下JA貯金1兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する
  - ・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始
- 平成7年
- ・ スピードくじ付き貯金「ピックアップ」発売
  - ・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下JAで第1位となる
  - ・ 新規ローン貸出額が県下JAで第1位となる
- 平成8年
- ・ 新農協オンラインシステム稼動
  - ・ 懸賞金付定期貯金「JAんJAん定期」発売
  - ・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開
- 平成9年
- ・ 景品付定期積金「積王(ツミキング)」発売
  - ・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売
- 平成10年
- ・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める
  - ・ 懸賞金付定期貯金「貯王(チョキング)」発売
  - ・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売
- 平成11年
- ・ 横川町指定金融機関にJAあいらが指定される
  - ・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう
- 平成12年
- ・ 横川町指定金融機関として業務を開始する
  - ・ 蒲生町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売
- 平成13年
- ・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売
  - ・ スピードローン発売開始
  - ・ JAネットバンキングサービス開始
  - ・ 特典付定期積金「いき<sup>2</sup>俱楽部」発売
  - ・ 福山町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
- 平成14年
- ・ 「JAバンクでハワイに行こう!!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する
  - ・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する
  - ・ 栗野町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・ 賦金高900億円を突破
- 平成15年
- ・ 吉松町・霧島町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・ 第4回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始
  - ・ 長期固定金利型住宅ローン「JAあんしん計画」を発売開始
- 平成16年
- ・ JASTEMシステムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る
  - ・ JA改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った
  - ・ 賦金高1,000億円を突破

- 平成 17 年
  - ・湧水町指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
  - ・第6回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・霧島市指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・姶良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
  - ・湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
  - ・「担い手づくり戦略」の作成と実践
  - ・第7回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・JAバンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
  - ・合併15周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
  - ・第8回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・きりしま茶ペットボトル販売開始
  - ・アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
  - ・第9回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・農協だより創刊200号突破
  - ・出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
  - ・日当山支所をリニューアルオープン
  - ・第10回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・Aコープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
  - ・全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
  - ・姶良市指定金融機関にJAあいらが指定され、業務を開始する
  - ・富隈支所をリニューアルオープン
  - ・東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
  - ・第11回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・4月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
  - ・総合農機センター西部サテライトの設置
  - ・3月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員2名を派遣
  - ・第12回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
  - ・東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員2名を宮城県南三陸町へ派遣
  - ・合併20周年記念事業として、東北地方へ職員60名を派遣
  - ・合併20周年記念式典を実施
  - ・ウィンターキャンペーンと連動した合併20年記念商品の発売
  - ・第13回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・災害時の通信手段と組合員・利用者の高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にはほぼ全ての事業所にソフトバンクとNTTドコモのWi-Fi（ワイファイ）を設置
- 平成 25 年
  - ・東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員2名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
  - ・第14回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・第3土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
  - ・支店を核とした地域貢献活動の展開
  - ・総合ポイント制度「JADDOカード」を県下JAグループで開始
  - ・タブレット端末、スマートフォンを利用したJA版農業電子図書館の開設
  - ・県下JA初となる、基幹管理職養成研修「あいら経営塾」の開講
  - ・「JAあいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る

- 平成26年
- ・合併以降賃借していた本所施設を取得
  - ・第15回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・支店を核とした地域貢献活動を女性部、Aコープ、高校、地域と連携し展開
  - ・唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される
- 平成27年
- ・平成27年8月改正農協法が成立、28年4月1日施行となった
  - ・平成27年10月TPP閣僚会合で大筋合意、11月「総合的なTPP関連政策大綱」が閣議決定された
  - ・第16回JAあいら組合員ゴルフ大会を開催
  - ・支店を核とした地域貢献活動をさらに活性化
  - ・自己改革を成し遂げるため第9次中期3か年計画を策定
  - ・支所再配置に係る整備方針に基づき、27年度末で「小山田支所」、「北山支所」、「福山支所」を業態変更して事業所として再配置。また、中部営農センター購買業務課購買第2倉庫を「崎森事業所」として再配置
  - ・毎月第3土曜日の全戸訪問活動を小中学校の第2土曜日の授業開始にあわせ、第2土曜日の実施に変更
  - ・相続対策定期貯金「ふるさと定期」発売、定年退職者向け定期貯金「ステップアップ定期」発売、相続貯金優遇定期貯金「JAあいら次世代定期」発売
  - ・担い手組織「あいら肉用牛いけいけ青年部会」設立
  - ・組合員を対象とした「婚活パーティー」開催
  - ・姶良市商工会、霧島市商工会、霧島商工会議所、湧水町商工会へ加入
  - ・県内JA初となる第一工業大学、霧島市、JAあいらの産官学の包括連携協定締結
  - ・平成28年4月1日付けの総合企画部設置を柱とする将来の組織機構のあり方を理事会決定、機構改革の実施
  - ・女性部姶良支部がJAあいら初となるふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立

## 7) 店舗のご案内

○はオンライン店舗をしめしています。

平成28年5月

店舗名	所在地	電話番号	備考
○本所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995-43-7300	
○霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
○加治木支所	〒899-5231 姶良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
○姶良町支所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 5
三叉支所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
○蒲生支所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
○溝辺支所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓支所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
○横川支所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
○栗野支所	〒899-6201 姶良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
○吉松支所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
○牧園支所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
○隼人支所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日当山支所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富隈支所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
○霧島支所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
○国分支所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清水支所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国分南支所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
○牧之原支所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1

ATM設置台数

ATM 23台

## 8) 役員一覧

平成28年5月

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地区
代表理事組合長	樋脇 建治	常勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	黒葛原 富夫	常勤	有	経済担当常務	霧島(牧園区域)
代表理事常務	中條 秀二	常勤	有	金融共済担当常務	学識経験
理事	東 俊文	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	姶良(加治木区域)
理事	柳迫 勝美	非常勤	無		姶良(姶良区域)
理事	緒方 功	非常勤	無		姶良(姶良区域)
理事	森 洋一	非常勤	無		姶良(蒲生区域)
理事	末重 良規	非常勤	無		霧島(溝辺区域)
理事	田尻 春孝	非常勤	無		霧島(横川区域)
理事	渕上 幸男	非常勤	無		湧水区域
理事	出口 賢次	非常勤	無		湧水区域
理事	徳田 民子	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(隼人区域)
理事	神園 三郎	非常勤	無		霧島(隼人区域)
理事	中園 真一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理事	今村 浩一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理事	福丸 司	非常勤	無	経済委員会委員長	霧島(福山区域)
理事	隈元 よね子	非常勤	無		女性理事
理事	平原 志保	非常勤	無		女性理事
監事	窪田 安廣	非常勤	一	代表監事	西部(加治木区域)
常勤監事	尾谷 光幸	常勤	一	学識経験監事	学識経験
監事	山下 弘文	非常勤	一		北部(横川区域)
監事	徳田 敏昭	非常勤	一		東部(隼人区域)
監事	鏡橋 良治	非常勤	一		東部(国分区域)
監事	九日 晃	非常勤	一	員外監事	員外

# 【 経 営 資 料 】

# I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

資 産						
科 目	26 年 度 (平成27年2月28日)			27 年 度 (平成28年2月29日)		
1. 信用事業資産						
(1) 現金		568,765	118,090,582		1,384,080	120,954,098
(2) 預金		85,579,814			90,823,417	
系統預金	85,570,248			90,816,424		
系統外預金	9,566			6,993		
(3) 貸出金		32,055,675			28,862,330	
(4) その他の信用事業資産		149,641			135,529	
未収収益	144,933			131,643		
その他の資産	4,708			3,886		
(5) 貸倒引当金		△ 263,313			△ 251,258	
2. 共済事業資産			196,141			212,865
(1) 共済貸付金		192,899			210,401	
(2) 共済未収利息		1,986			2,277	
(3) その他の共済事業資産		1,917			905	
(4) 貸倒引当金		△ 661			△ 718	
3. 経済事業資産			4,229,831			4,275,079
(1) 経済事業未収金		1,107,424			978,149	
(2) 経済受託債権		376,423			412,492	
(3) 棚卸資産		1,290,810			1,343,887	
購買品	346,603			345,887		
宅地等	3,350			1,840		
その他の棚卸資産	940,857			996,160		
(4) その他の経済事業資産		1,602,757			1,680,181	
(5) 貸倒引当金		△ 147,583			△ 139,630	
4. 雜資産			375,125			723,578
5. 固定資産			8,894,154			8,759,598
(1) 有形固定資産					8,759,598	
建物	3,245,851			3,249,579		
機械装置	587,294			587,296		
土地	7,971,461			7,852,778		
その他有形固定資産	1,157,491			1,135,835		
減価償却累計額	△ 4,067,943			△ 4,065,890		
6. 外部出資			5,551,273			5,553,443
(1) 外部出資		5,561,273			5,563,443	
系統出資	5,310,560			5,310,560		
系統外出資	240,713			242,883		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			67,367			73,597
資 産 の 部 合 計			137,404,473			140,552,258

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負債及び純資産						
科 目	26 年 度 (平成27年2月28日)			27 年 度 (平成28年2月29日)		
1. 信用事業負債			124,273,796			127,141,821
(1)貯金		116,578,624			119,346,364	
(2)譲渡性貯金		7,404,931			7,469,259	
(3)借入金		92,650			80,035	
(4)その他の信用事業負債		197,591			246,163	
未払費用	43,549			49,778		
その他の負債	154,042			196,385		
2. 共済事業負債			749,055			789,656
(1)共済借入金		192,899			210,401	
(2)共済資金		307,692			336,583	
(3)共済未払利息		1,986			2,277	
(4)未経過共済付加収入		244,152			237,653	
(5)その他の共済事業負債		2,326			2,742	
3. 経済事業負債			955,396			1,050,305
(1)経済事業未払金		355,383			347,222	
(2)経済受託債務		539,813			579,173	
(3) その他の経済事業負債		60,200			123,910	
4. 設備借入金			45,492			37,049
5. 雜負債			428,336			407,951
(1)未払法人税等		89,696			107,338	
(2)リース債務		50,523			32,919	
(3)資産除去債務		24,544			24,742	
(4) その他の負債		263,573			242,952	
6. 諸引当金			712,227			789,078
(1)賞与引当金		107,337			107,190	
(2)退職給付引当金		597,707			661,629	
(3)睡眠貯金払戻損失引当金		7,183			5,758	
(4)ポイント引当金		—			14,501	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,548,155			1,518,387
負債の部合計			128,712,457			131,734,247
1. 組合員資本			4,832,272			5,036,121
(1)出資金		1,608,315			1,633,784	
(2)資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3)利益剰余金		1,391,914			1,574,178	
利益準備金	751,000			796,000		
その他利益剰余金	640,914			778,178		
施設投資積立金	100,000			100,000		
経営安定化積立金	240,000			310,000		
畜産事業経営安定化積立金	80,000			130,000		
当期末処分剰余金	220,914			238,178		
(うち当期剰余金)	(124,918)			(141,495)		
(4)処分未済持分		△ 32,164			△ 36,048	
2. 評価・換算差額等			3,859,744			3,781,890
(1)土地再評価差額金		3,859,744			3,781,890	
純資産の部合計			8,692,016			8,818,011
負債及び純資産の部合計			137,404,473			140,552,258

## 2. 損益計算書

科 目	26 年 度			27 年 度		
	[ 自 到 ]	平成26年3月1日	平成27年2月28日	[ 自 到 ]	平成27年3月1日	平成28年2月29日
<b>1. 事業総利益</b>			<b>2,770,776</b>			<b>2,761,480</b>
(1) 信用事業収益						
資金運用収益	1,123,175	1,228,842		1,094,056	1,211,220	
(うち預金利息)	(495,390)			(521,877)		
(うち貸出金利息)	(627,785)			(572,179)		
役務取引等収益	70,494			68,815		
その他事業直接収益	35,173			48,349		
その他経常収益						
(2) 信用事業費用		400,563			425,096	
資金調達費用	86,997			93,160		
(うち貯金利息)	(71,884)			(79,770)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,091)			(987)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,022)			(11,740)		
(うち借入金利息)	(1,000)			(663)		
その他経常費用	313,566			331,936		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,548)			(△6,229)		
<b>信用事業総利益</b>		<b>828,279</b>				<b>786,124</b>
(3) 共済事業収益						
共済付加収入	952,986	996,982		940,298	998,790	
共済貸付金利息	4,947			5,336		
その他の収益	39,049			53,156		
(4) 共済事業費用		137,577			137,894	
共済借入金利息	4,947			5,336		
共済推進費	61,132			60,647		
共済保全費	1,557			1,370		
その他の費用	69,941			70,541		
(うち貸倒引当金繰入額)	(62)			(56)		
<b>共済事業総利益</b>		<b>859,405</b>				<b>860,896</b>
(5) 購買事業収益						
購買品供給高	4,918,773	5,020,990		4,743,617	4,849,804	
修理サービス料	8,332			9,277		
その他の収益	93,885			96,910		
(6) 購買事業費用		4,614,355			4,435,828	
購買品供給原価	4,516,747			4,346,416		
購買品供給費	2,130			1,933		
修理サービス費	385			301		
その他の費用	95,093			87,178		
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,401)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△2,084)		
<b>購買事業総利益</b>		<b>406,635</b>				<b>413,976</b>
(7) 販売事業収益						
販売品販売高	16,410	207,304		25,057	232,939	
販売手数料	128,448			138,792		
その他の収益	62,446			69,090		
(8) 販売事業費用		41,238			48,372	
販売品販売原価	15,602			23,011		
その他の費用	25,636			25,361		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(18)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△630)			(-)		
<b>販売事業総利益</b>		<b>166,066</b>				<b>184,567</b>
(9) 農業倉庫事業収益		375			474	
(10) 農業倉庫事業費用		1,010			989	
<b>農業倉庫事業総損失</b>		<b>635</b>				<b>315</b>

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	26 年 度			27 年 度		
	[自 到]	平成26年3月1日	平成27年2月28日	[自 到]	平成27年3月1日	平成28年2月29日
(11) 加工事業収益		97,727			94,800	
(12) 加工事業費用		62,838			60,214	
加工事業総利益		34,889				34,586
(13) 利用事業収益		217,273			208,614	
(14) 利用事業費用		138,539			131,623	
利用事業総利益		78,734				76,991
(15) 宅地等供給事業収益		—			—	
(16) 宅地等供給事業費用		105			—	
宅地等供給事業総損失		105				-
(17) 家畜市場等事業収益		871,659			966,090	
(18) 家畜市場等事業費用		572,903			657,311	
家畜市場等事業総利益		298,756				308,779
(19) その他事業収益		137,866			135,573	
(20) その他事業費用		11,618			9,157	
その他事業総利益		126,248				126,416
(21) 指導事業収入		14,538			14,629	
(22) 指導事業支出		42,034			44,969	
指導事業収支差額		△ 27,496				△ 30,340
<b>2. 事業管理費</b>			<b>2,562,325</b>			<b>2,514,982</b>
(1) 人件費		2,037,042			1,994,337	
(2) 業務費		138,135			137,545	
(3) 諸税負担金		130,524			122,248	
(4) 施設費		231,010			228,225	
(5) その他事業管理費		25,614			32,627	
<b>事 業 利 益</b>			<b>208,451</b>			<b>246,498</b>
<b>3. 事業外収益</b>			<b>118,759</b>			<b>112,551</b>
(1) 受取雑利息		11,524			12,870	
(2) 受取出資配当金		54,245			54,230	
(3) 貸料		30,086			24,963	
(4) 雜収入		22,904			20,488	
<b>4. 事業外費用</b>			<b>10,298</b>			<b>25,954</b>
(1) 支払雑利息		917			635	
(2) 寄付金		259			371	
(3) 雜損失		9,122			24,948	
<b>経 常 利 益</b>			<b>316,912</b>			<b>333,095</b>
<b>5. 特別利益</b>			<b>17,673</b>			<b>9,429</b>
(1) 固定資産処分益		170			994	
(2) 一般補助金		17,503			8,435	
<b>6. 特別損失</b>			<b>145,513</b>			<b>118,954</b>
(1) 固定資産処分損		37,470			1,732	
(2) 固定資産圧縮損		40,058			8,435	
(3) 減損損失		67,985			108,787	
<b>税 引 前 当 期 利 益</b>			<b>189,072</b>			<b>223,570</b>
法人税、住民税及び事業税		98,077			118,074	
法人税等調整額		△ 33,923			△ 35,999	
法人税等合計		64,154				82,075
当期剩余金		124,918				141,495
当期首緑越剩余金		16,394				18,829
土地再評価差額金取崩額		79,602				77,854
当期末処分剩余金		220,914				238,178

### 3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	26年 度	27年 度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	189,072	223,570
減価償却費	95,657	88,218
減損損失	67,985	108,787
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 24,602	△ 19,951
賞与引当金の増加額	△ 1,692	△ 147
退職給付引当金の増加額	14,682	63,923
信用事業資金運用収益	△ 1,193,669	△ 1,162,871
信用事業資金調達費用	86,997	93,160
共済貸付金利息	△ 4,947	△ 5,336
共済借入金利息	4,947	5,336
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 65,769	△ 67,100
支払雑利息	917	635
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	37,300	738
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	910,281	3,193,345
預金の純増減	△ 4,101,000	△ 4,788,000
貯金の純増減	3,404,127	2,832,068
信用事業借入金の純増減	43,624	△ 12,615
その他の信用事業資産の純増減	△ 2,020	821
その他の信用事業負債の純増減	35,529	43,924
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 17,265	△ 17,501
共済借入金の純増減	17,265	17,501
共済資金の純増減	△ 57,570	28,891
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,094	△ 6,500
その他の共済事業資産の純増減	△ 1,262	1,013
その他の共済事業負債の純増減	△ 76	416
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 79,853	129,275
経済受託債務の純増減	9,558	△ 113,492
棚卸資産の純増減	△ 160,427	△ 53,077
支払手形及び経済事業未払金の純増減	27,479	△ 8,161
経済受託債務の純増減	110,463	103,070
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 21,554	△ 348,499
その他の負債の純増減	△ 49,997	△ 24,951
未払消費税等の増減額	171	46
信用事業資金運用による収入	1,197,276	1,174,580
信用事業資金調達による支出	△ 105,715	△ 86,931
共済貸付金利息による収入	4,978	5,044
共済借入金利息による支出	△ 4,978	△ 5,044
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	△ 13,946
小計	357,819	1,380,239
雑利息及び出資配当金の受取額	65,769	67,100
雑利息の支払額	△ 917	△ 635
法人税等の支払額	△ 63,556	△ 100,431
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>359,115</b>	<b>1,346,273</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	17,503	8,435
固定資産の取得による支出	△ 71,046	△ 99,065
固定資産の売却による収入	48,557	27,442
外部出資による支出	△ 210	△ 2,170
外部出資の売却等による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>△ 5,196</b>	<b>△ 65,358</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借り入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	44,271	78,179
出資の払戻しによる支出	△ 35,216	△ 33,694
持分の取得による支出	△ 26,006	△ 22,900
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 15,745	△ 23,139
少数株主への配当金支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>△ 41,139</b>	<b>△ 9,997</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	<b>312,780</b>	<b>1,270,918</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>780,599</b>	<b>1,093,379</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,093,379</b>	<b>2,364,297</b>

#### 4. 注記表

26年度	27年度
<p style="text-align: center;"><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処</p> <p style="text-align: center;"><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 子会社株式………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処</p>	

26年度	27年度
<p>分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p>
<p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
<p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、</p>	<p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、</p>

26年度	27年度
過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。	過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。
	(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。
	7. 会計方針の変更 (1) 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した單一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。
貸借対照表に関する注記	貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,021,208千円であり、その内訳は次のとおりです。	1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,029,643千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 821,298千円 機械装置 23,420千円 土地 31,801千円 その他の有形固定資産 144,689千円	建物 826,848千円 機械装置 23,420千円 土地 31,801千円 その他の有形固定資産 147,574千円

26年度	27年度
<b>2. 担保に供している資産</b> 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金11,926,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。	<b>2. 担保に供している資産</b> 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金12,029,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。
<b>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務</b> 子会社に対する金銭債権の総額 894,122千円 子会社に対する金銭債務の総額 441,110千円	<b>3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務</b> 子会社に対する金銭債権の総額 754,784千円 子会社に対する金銭債務の総額 437,097千円
<b>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</b> 理事および監事に対する金銭債権の総額 21,790千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。	<b>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</b> 理事および監事に対する金銭債権の総額 16,877千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。
<b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち破綻先債権額は362千円、延滞債権額は859,211千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は1,806千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は861,379千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	<b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち破綻先債権額は302千円、延滞債権額は814,369千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は0千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は814,671千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
<b>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額につ	<b>6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額につ

26年度	27年度																																																												
<p>いっては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日        (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,189,783千円        (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法        　　土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>いっては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日        (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,265,958千円        (3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法        　　土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																												
<b>損益計算書に関する注記</b>	<b>損益計算書に関する注記</b>																																																												
<p><b>1. 子会社との取引高の総額</b></p> <table> <tbody> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td>1,227,126千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引高</td> <td>1,129,045千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引以外の取引高</td> <td>98,081千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用総額</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引高</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引以外の取引高はありません。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. 減損損失に関する事項</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要        　当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額        　減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。        　　(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>姶良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)</td> </tr> <tr> <td align="center" colspan="2">合 計</td><td></td><td>67,985 (土地 51,227) (建物他 16,758)</td> </tr> </tbody> </table>	子会社との取引による収益総額	1,227,126千円	うち事業取引高	1,129,045千円	うち事業取引以外の取引高	98,081千円	子会社との取引による費用総額	15,925千円	うち事業取引高	15,925千円	うち事業取引以外の取引高はありません。		場所	用途	種類	金額	姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)	合 計			67,985 (土地 51,227) (建物他 16,758)	<p><b>1. 子会社との取引高の総額</b></p> <table> <tbody> <tr> <td>子会社との取引による収益総額</td> <td>1,008,376千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引高</td> <td>910,295千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引以外の取引高</td> <td>98,081千円</td> </tr> <tr> <td>子会社との取引による費用総額</td> <td>14,220千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引高</td> <td>14,220千円</td> </tr> <tr> <td>　うち事業取引以外の取引高はありません。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. 減損損失に関する事項</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要        　当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額        　減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。        　　(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>姶良市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>77,090 (土地 77,090)</td> </tr> <tr> <td>霧島市</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)</td> </tr> <tr> <td>湧水町</td> <td>遊休資産・賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>19,431 (土地 19,431)</td> </tr> <tr> <td align="center" colspan="2">合 計</td><td></td><td>108,787 (土地 107,722) (建物他 1,065)</td> </tr> </tbody> </table>	子会社との取引による収益総額	1,008,376千円	うち事業取引高	910,295千円	うち事業取引以外の取引高	98,081千円	子会社との取引による費用総額	14,220千円	うち事業取引高	14,220千円	うち事業取引以外の取引高はありません。		場所	用途	種類	金額	姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)	湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)	合 計			108,787 (土地 107,722) (建物他 1,065)
子会社との取引による収益総額	1,227,126千円																																																												
うち事業取引高	1,129,045千円																																																												
うち事業取引以外の取引高	98,081千円																																																												
子会社との取引による費用総額	15,925千円																																																												
うち事業取引高	15,925千円																																																												
うち事業取引以外の取引高はありません。																																																													
場所	用途	種類	金額																																																										
姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)																																																										
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)																																																										
合 計			67,985 (土地 51,227) (建物他 16,758)																																																										
子会社との取引による収益総額	1,008,376千円																																																												
うち事業取引高	910,295千円																																																												
うち事業取引以外の取引高	98,081千円																																																												
子会社との取引による費用総額	14,220千円																																																												
うち事業取引高	14,220千円																																																												
うち事業取引以外の取引高はありません。																																																													
場所	用途	種類	金額																																																										
姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)																																																										
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)																																																										
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)																																																										
合 計			108,787 (土地 107,722) (建物他 1,065)																																																										

26年度	27年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p>
<p><b>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</b> 購買品供給原価には、△71千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△55,706千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p>	<p><b>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</b> 購買品供給原価には、477千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△6,204千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)</p>

### 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審

### 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審

26年度	27年度
<p>査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化を取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化を取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
<p><b>イ. 市場リスクの管理</b></p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p>	<p><b>イ. 市場リスクの管理</b></p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p>
<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が251,876千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,995千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>
<p><b>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</b></p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p><b>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</b></p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>
<p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

26年度	27年度																																																																																								
<p>金融商品の時価(時価に代わるものと含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>85,579,814</td><td>85,545,604</td><td>△ 34,210</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>32,055,675</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　貸倒引当金(注1)</td><td>△ 263,313</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td><td>31,792,362</td><td>33,266,506</td><td>1,474,144</td></tr> <tr> <td>経済事業未収金</td><td>1,107,424</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 147,583</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td><td>959,841</td><td>959,841</td><td>0</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>118,332,017</td><td>119,771,951</td><td>1,439,934</td></tr> <tr> <td>貯金(注3)</td><td>123,983,555</td><td>123,963,164</td><td>△ 20,391</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>123,983,555</td><td>123,963,164</td><td>△ 20,391</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,404,931千円を含めています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	85,579,814	85,545,604	△ 34,210	貸出金	32,055,675			貸倒引当金(注1)	△ 263,313			貸倒引当金控除後	31,792,362	33,266,506	1,474,144	経済事業未収金	1,107,424			貸倒引当金(注2)	△ 147,583			貸倒引当金控除後	959,841	959,841	0	資産計	118,332,017	119,771,951	1,439,934	貯金(注3)	123,983,555	123,963,164	△ 20,391	負債計	123,983,555	123,963,164	△ 20,391	<p>金融商品の時価(時価に代わるものと含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td><td>90,823,417</td><td>90,823,045</td><td>△ 372</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>28,862,330</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　貸倒引当金(注1)</td><td>△ 251,258</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>　　貸倒引当金控除後</td><td>28,611,072</td><td>30,092,060</td><td>1,480,988</td></tr> <tr> <td>経済事業未収金</td><td>978,149</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 139,630</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td><td>838,519</td><td>838,519</td><td>-</td></tr> <tr> <td>資産計</td><td>120,273,008</td><td>121,753,624</td><td>1,480,616</td></tr> <tr> <td>貯金(注3)</td><td>126,815,623</td><td>126,875,599</td><td>59,976</td></tr> <tr> <td>負債計</td><td>126,815,623</td><td>126,875,599</td><td>59,976</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,469,259千円を含めています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	90,823,417	90,823,045	△ 372	貸出金	28,862,330			貸倒引当金(注1)	△ 251,258			貸倒引当金控除後	28,611,072	30,092,060	1,480,988	経済事業未収金	978,149			貸倒引当金(注2)	△ 139,630			貸倒引当金控除後	838,519	838,519	-	資産計	120,273,008	121,753,624	1,480,616	貯金(注3)	126,815,623	126,875,599	59,976	負債計	126,815,623	126,875,599	59,976
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																						
預金	85,579,814	85,545,604	△ 34,210																																																																																						
貸出金	32,055,675																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 263,313																																																																																								
貸倒引当金控除後	31,792,362	33,266,506	1,474,144																																																																																						
経済事業未収金	1,107,424																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 147,583																																																																																								
貸倒引当金控除後	959,841	959,841	0																																																																																						
資産計	118,332,017	119,771,951	1,439,934																																																																																						
貯金(注3)	123,983,555	123,963,164	△ 20,391																																																																																						
負債計	123,983,555	123,963,164	△ 20,391																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																						
預金	90,823,417	90,823,045	△ 372																																																																																						
貸出金	28,862,330																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 251,258																																																																																								
貸倒引当金控除後	28,611,072	30,092,060	1,480,988																																																																																						
経済事業未収金	978,149																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 139,630																																																																																								
貸倒引当金控除後	838,519	838,519	-																																																																																						
資産計	120,273,008	121,753,624	1,480,616																																																																																						
貯金(注3)	126,815,623	126,875,599	59,976																																																																																						
負債計	126,815,623	126,875,599	59,976																																																																																						

26年度	27年度																																																																																		
<p>限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>	<p>限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>																																																																																		
<p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資</td> <td style="width: 50%;">5,561,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,561,273</td> </tr> </table> <p>(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。</p> <p>④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>85,579,814</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,645,518</td> <td>2,590,500</td> <td>2,382,603</td> <td>2,164,083</td> <td>1,993,052</td> <td>17,937,097</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>922,603</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,147,935</td> <td>2,590,500</td> <td>2,382,603</td> <td>2,164,083</td> <td>1,993,052</td> <td>17,937,097</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資	5,561,273	合計	5,561,273		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	85,579,814						貸出金	4,645,518	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097	経済事業未収金	922,603						合計	91,147,935	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097	<p>【負債】</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資</td> <td style="width: 50%;">5,563,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,563,443</td> </tr> </table> <p>(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。</p> <p>④金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>90,823,417</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,097,491</td> <td>2,433,076</td> <td>2,218,241</td> <td>2,047,817</td> <td>1,870,365</td> <td>15,972,434</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>820,637</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,741,545</td> <td>2,433,076</td> <td>2,218,241</td> <td>2,047,817</td> <td>1,870,365</td> <td>15,972,434</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資	5,563,443	合計	5,563,443		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	90,823,417						貸出金	4,097,491	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434	経済事業未収金	820,637						合計	95,741,545	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434
貸借対照表計上額																																																																																			
外部出資	5,561,273																																																																																		
合計	5,561,273																																																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																													
預金	85,579,814																																																																																		
貸出金	4,645,518	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097																																																																													
経済事業未収金	922,603																																																																																		
合計	91,147,935	2,590,500	2,382,603	2,164,083	1,993,052	17,937,097																																																																													
貸借対照表計上額																																																																																			
外部出資	5,563,443																																																																																		
合計	5,563,443																																																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																													
預金	90,823,417																																																																																		
貸出金	4,097,491	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434																																																																													
経済事業未収金	820,637																																																																																		
合計	95,741,545	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434																																																																													

26年度							27年度													
(注1) 貸出金のうち、当座貸越448,281千円について は「1年以内」に含めています。また、期限のない 劣後特約付ローンについては「5年超」に含めてい ます。							(注1) 貸出金のうち、当座貸越370,724千円について は「1年以内」に含めています。また、期限のない 劣後特約付ローンについては「5年超」に含めてい ます。													
(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利 益を喪失した債権等342,822千円は償還の予定が 見込まれないため、含めていません。							(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利 益を喪失した債権等222,906千円は償還の予定が 見込まれないため、含めていません。													
(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・ 期限の利益を喪失した債権等184,821千円は償還 の予定が見込まれないため、含めていません。							(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・ 期限の利益を喪失した債権等157,512千円は償還 の予定が見込まれないため、含めていません。													
<b>⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額</b> (単位：千円)							<b>⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額</b> (単位：千円)													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超							
貯 金	112,033,067	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578	貯 金	113,570,504	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587							
合 計	112,033,067	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578	合 計	113,570,504	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587							
(注1) 賀金のうち、要求払賀金については「1年以内」 に含めています。							(注1) 賀金のうち、要求払賀金については「1年以内」 に含めています。													
(注2) 賀金のうち、譲渡性賀金7,404,931千円については 「1年以内」に含めています。							(注2) 賀金のうち、譲渡性賀金7,469,259千円については 「1年以内」に含めています。													
<b>退職給付に関する注記</b>							<b>退職給付に関する注記</b>													
<b>1. 退職給付に関する事項</b>																				
(1) 採用している退職給付制度																				
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。																				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																				
期首における退職給付債務 2,033,846千円																				
勤務費用 75,171千円																				
利息費用 16,271千円																				
数理計算上の差異の発生額 △ 24,076千円																				
退職給付の支払額 △ 186,958千円																				
期末における退職給付債務 1,914,254千円																				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																				
期首における年金資産 1,275,853千円																				
期待運用収益 12,759千円																				
数理計算上の差異の発生額 △ 592千円																				
特定退職給付制度の拠出金 67,259千円																				
退職給付の支払額 △ 131,938千円																				
期末における年金資産 1,223,341千円																				
(1) 採用している退職給付制度																				
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。																				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																				
期首における退職給付債務 1,914,254千円																				
勤務費用 105,219千円																				
利息費用 15,314千円																				
数理計算上の差異の発生額 87,718千円																				
退職給付の支払額 △ 194,707千円																				
期末における退職給付債務 1,927,798千円																				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																				
期首における年金資産 1,223,341千円																				
期待運用収益 14,680千円																				
数理計算上の差異の発生額 △ 892千円																				
特定退職給付制度の拠出金 60,150千円																				
退職給付の支払額 △ 141,990千円																				
期末における年金資産 1,155,289千円																				

26年度	27年度
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
退職給付債務                                   1,914,254千円	退職給付債務                                   1,927,798千円
特定退職共済制度                           △1,223,341千円	特定退職共済制度                           △1,155,289千円
未積立退職給付債務                        690,913千円	未積立退職給付債務                        772,509千円
未認識過去勤務費用                        7,801千円	未認識過去勤務費用                        25,433千円
未認識数理計算上の差異                   △90,677千円	未認識数理計算上の差異                   △136,313千円
会計基準変更時差異の未処理額           △10,330千円	貸借対照表計上額純額                   661,629千円
貸借対照表計上額純額                   597,707千円	退職給付引当金                           661,629千円
退職給付引当金                           597,707千円	
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
勤務費用                                   75,171千円	勤務費用                                   105,219千円
利息費用                                   16,271千円	利息費用                                   15,314千円
期待運用収益                           △12,759千円	期待運用収益                           △14,680千円
過去勤務費用の費用処理額               17,633千円	過去勤務費用の費用処理額               17,633千円
数理計算上の差異の費用処理額           30,314千円	数理計算上の差異の費用処理額           42,973千円
会計基準変更時差異の費用処理額       10,330千円	会計基準変更時差異の費用処理額       10,330千円
合計                                       136,960千円	合計                                       176,789千円
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率 は、次のとおりです。	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率 は、次のとおりです。
債権                                   19.3%	債券                                   20.0%
預金                                   7.5%	預金                                   5.8%
共済預け金                           72.2%	共済預け金                           73.5%
その他                                   1.0%	その他                                   0.7%
合計                                   100.0%	合計                                   100.0%
(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期待運用收益率を決定する ため、現在および予想される年金資産の配分 と年金資産を構成する多様な資産から現在お よび将来期待される長期の收益率を考慮して います。	(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期待運用收益率を決定する ため、現在および予想される年金資産の配分 と年金資産を構成する多様な資産から現在お よび将来期待される長期の收益率を考慮して います。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率                                   0.8%	割引率                                   0.0%
長期待運用收益率                       1.0%	長期待運用收益率                       1.2%
<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>	<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金26,350千円を含めて計上しています。	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金24,729千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成26年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は407,968千円となっています。	なお、同組合より示された平成27年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は382,194千円となっています。

26年度	27年度																																												
<b>税効果会計に関する注記</b>	<b>税効果会計に関する注記</b>																																												
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b>	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b>																																												
<b>繰延税金資産</b> <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>82,336千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>165,326千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>29,690千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>5,093千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>49,922千円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>18,895千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>6,789千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>51,623千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>409,674千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 342,163千円</td></tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計 (A)</b></td><td><b>67,511千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	82,336千円	退職給付引当金	165,326千円	賞与引当金	29,690千円	減価償却超過額	5,093千円	減損損失	49,922千円	貸倒損失	18,895千円	資産除去債務	6,789千円	その他	51,623千円	繰延税金資産小計	409,674千円	評価性引当額	△ 342,163千円	<b>繰延税金資産合計 (A)</b>	<b>67,511千円</b>	<b>繰延税金資産</b> <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>79,706千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>183,007千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>29,649千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>4,708千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>44,542千円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>18,895千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>6,844千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>57,647千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>424,998千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 351,294千円</td></tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計 (A)</b></td><td><b>73,704千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	79,706千円	退職給付引当金	183,007千円	賞与引当金	29,649千円	減価償却超過額	4,708千円	減損損失	44,542千円	貸倒損失	18,895千円	資産除去債務	6,844千円	その他	57,647千円	繰延税金資産小計	424,998千円	評価性引当額	△ 351,294千円	<b>繰延税金資産合計 (A)</b>	<b>73,704千円</b>
貸倒引当金超過額	82,336千円																																												
退職給付引当金	165,326千円																																												
賞与引当金	29,690千円																																												
減価償却超過額	5,093千円																																												
減損損失	49,922千円																																												
貸倒損失	18,895千円																																												
資産除去債務	6,789千円																																												
その他	51,623千円																																												
繰延税金資産小計	409,674千円																																												
評価性引当額	△ 342,163千円																																												
<b>繰延税金資産合計 (A)</b>	<b>67,511千円</b>																																												
貸倒引当金超過額	79,706千円																																												
退職給付引当金	183,007千円																																												
賞与引当金	29,649千円																																												
減価償却超過額	4,708千円																																												
減損損失	44,542千円																																												
貸倒損失	18,895千円																																												
資産除去債務	6,844千円																																												
その他	57,647千円																																												
繰延税金資産小計	424,998千円																																												
評価性引当額	△ 351,294千円																																												
<b>繰延税金資産合計 (A)</b>	<b>73,704千円</b>																																												
<b>繰延税金負債</b> <table> <tr> <td>資産除去債務減価償却資産</td><td>△ 144千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>△ 144千円</td></tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計 (B)</b></td><td><b>△ 144千円</b></td></tr> </table>	資産除去債務減価償却資産	△ 144千円	繰延税金負債小計	△ 144千円	<b>繰延税金負債合計 (B)</b>	<b>△ 144千円</b>	<b>繰延税金負債</b> <table> <tr> <td>資産除去債務減価償却資産</td><td>△ 107千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>△ 107千円</td></tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計 (B)</b></td><td><b>△ 107千円</b></td></tr> </table>	資産除去債務減価償却資産	△ 107千円	繰延税金負債小計	△ 107千円	<b>繰延税金負債合計 (B)</b>	<b>△ 107千円</b>																																
資産除去債務減価償却資産	△ 144千円																																												
繰延税金負債小計	△ 144千円																																												
<b>繰延税金負債合計 (B)</b>	<b>△ 144千円</b>																																												
資産除去債務減価償却資産	△ 107千円																																												
繰延税金負債小計	△ 107千円																																												
<b>繰延税金負債合計 (B)</b>	<b>△ 107千円</b>																																												
<b>繰延税金資産の純額(A+B)</b>	<b>73,597千円</b>																																												
<b>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</b>	<b>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</b>																																												
法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 住民税均等割等 事業分量配当金 評価性引当額の増減 その他	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 住民税均等割等 評価性引当額の増減 その他																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.71%																																												
<b>賃貸等不動産に関する注記</b>	<b>賃貸等不動産に関する注記</b>																																												
<b>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</b>	<b>1. 賃貸等不動産の状況に関する事項</b>																																												
当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エーコープ鹿児島等に賃貸の用に供しています。	当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エーコープ鹿児島等に賃貸の用に供しています。																																												

26年度	27年度
<b>2. 貸貸等不動産の時価に関する事項</b>	<b>2. 貸貸等不動産の時価に関する事項</b>
(単位：千円)	(単位：千円)
貸借対照表計上額	時 価
2,517,436	1,694,151
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。	(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。	(注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。
<b>キャッシュ・フローに関する注記</b>	
<b>1. 現金及び現金同等物の範囲</b>	<b>1. 現金及び現金同等物の範囲</b>
(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。
(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係	(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定	92,207,497
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	
△ 85,055,200	△ 89,843,200
現金及び現金同等物	2,364,297

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	220,914	238,178
2. 任意積立金取崩額	0	0
経営安定化積立金	0	0
3. 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	45,000	48,000
(2) 任意積立金	120,000	140,000
施設投資積立金	0	0
経営安定化積立金	70,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	50,000	70,000
(3) 出資配当金	23,139	30,923
普通出資に対する配当金	23,139	30,923
(4) 事業分量配当金	13,946	0
4. 次期繰越剰余金	18,829	19,255

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成27年度 年2.00%

平成26年度 年1.50%

2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成27年度 8,000千円

平成26年度 7,000千円

(別表)

(単位：千円)

種類	積立目的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	100,000	0
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	800,000	310,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	300,000	130,000	70,000

## 6. 部門別損益計算書（平成27年度）

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,712,933	1,211,220	998,790	5,000,164	1,488,130	14,629	
事業費用②	5,951,453	425,096	137,894	4,111,540	1,231,954	44,969	
事業総利益③=(①-②)	2,761,480	786,124	860,896	888,624	256,176	△ 30,340	
事業管理費(共通管理費含む)④	2,514,982	776,180	736,637	823,883	85,756	92,526	
(うち人件費)⑤	1,994,337	634,027	618,696	583,770	65,318	92,526	
(うち減価償却費)⑥	88,686	17,389	12,745	55,818	2,734	0	
うち共通管理費⑦	0	202,214	188,690	216,382	36,708	0	△ 643,994
(うち人件費)⑧	0	115,108	107,409	123,173	20,895	0	△ 366,585
(うち減価償却費)⑨	0	3,999	3,731	4,279	726	0	△ 12,735
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩=(⑪+⑦)	246,498	212,158	312,949	281,123	207,128	△ 122,866	△ 643,994
事業利益⑪=(③-④)	246,498	9,944	124,259	64,741	170,420	△ 122,866	
事業外収益⑫	112,551	32,822	30,626	43,145	5,958	0	
(うち共通分)⑬	0	32,822	30,626	35,122	5,958	0	△ 104,528
事業外費用⑭	25,954	1,140	1,063	23,544	207	0	
(うち共通分)⑮	0	1,140	1,063	1,219	207	0	△ 3,629
経常利益⑯=(⑪+⑫-⑭)	333,095	41,626	153,822	84,342	176,171	△ 122,866	
特別利益⑰	9,429	2,961	2,763	3,168	537	0	0
(うち共通分)⑱	0	2,961	2,763	3,168	537	0	△ 9,429
特別損失⑲	118,954	37,350	34,852	39,972	6,780	0	0
(うち共通分)⑳	0	37,350	34,852	39,967	6,780	0	△ 118,949
税引前当期利益 ㉑=(㉖+㉗-㉙)	223,570	7,237	121,733	47,538	169,928	△ 122,866	
営農指導事業分配賦額㉒		38,580	36,000	41,284	7,002	△ 122,866	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ㉓=(㉑-㉒)	223,570	△ 31,343	85,733	6,254	162,926		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
- (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.40	29.30	33.60	5.70	0	100
営農指導事業	31.40	29.30	33.60	5.70	/	100

(平成26年度)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,793,556	1,228,842	996,982	4,891,277	1,661,917	14,538	
事業費用②	6,022,780	400,563	137,577	4,040,044	1,402,562	42,034	
事業総利益 ③=(①-②)	2,770,776	828,279	859,405	851,233	259,355	△ 27,496	
事業管理費 (共通管理費含む)④	2,562,325	789,343	750,229	824,396	103,931	94,426	
(うち人件費)⑤	2,037,042	642,048	635,517	583,635	81,416	94,426	
(うち減価償却費)⑥	96,333	18,944	13,212	61,465	2,712	0	
うち共通管理費⑦	0	183,698	170,285	192,445	36,740	0	△ 583,168
(うち人件費)⑧	0	96,414	89,374	101,005	19,283	0	△ 306,076
(うち減価償却費)⑨	0	3,282	3,044	3,440	657	0	△ 10,423
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩=(⑪+⑦)	208,451	222,634	279,461	219,282	192,164	△ 121,922	△ 583,168
事業利益 ⑪=(③-④)	208,451	38,936	109,176	26,837	155,424	△ 121,922	0
事業外収益⑫	118,759	34,621	32,093	45,121	6,924	0	0
(うち共通分)⑬	0	34,621	32,093	36,269	6,924	0	△ 109,907
事業外費用⑭	10,298	436	404	9,371	87	0	0
(うち共通分)⑮	0	436	404	456	87	0	△ 1,383
経常利益 ⑯=(⑪+⑫-⑭)	316,912	73,121	140,865	62,587	162,261	△ 121,922	
特別利益⑰	17,673	5,567	5,161	5,832	1,113	0	0
(うち共通分)⑱	0	5,567	5,161	5,832	1,113	0	△ 17,673
特別損失⑲	145,513	45,811	42,466	48,074	9,162	0	0
(うち共通分)⑳	0	45,811	42,466	47,994	9,162	0	△ 145,433
税引前当期利益 ㉑=(㉖+㉗-㉙)	189,072	32,877	103,560	20,345	154,212	△ 121,922	
営農指導事業分配賦額㉒		38,406	35,602	40,234	7,680	△ 121,922	
営農指導事業配賦後税引前当期利益 ㉓=(㉑-㉒)	189,072	△ 5,529	67,958	△ 19,889	146,532		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分  
 (2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.50	29.20	33.00	6.30	0	100
営農指導事業	31.50	29.20	33.00	6.30		100

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月20日

あいら農業協同組合  
代表理事組合長

植物栽培

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益(事業収益)	2,809,525	2,794,607	2,697,329	2,770,776	2,761,480
信用事業収益	873,575	812,010	807,571	828,279	786,124
共済事業収益	919,399	916,710	866,236	859,405	860,896
農業関連事業収益	899,089	943,665	905,014	964,152	995,813
その他事業収益	117,462	122,222	118,508	118,940	118,647
経常利益	211,983	196,878	151,863	316,912	333,095
当期剰余金	124,495	81,595	82,513	124,918	141,495
出資金 (出資口数)	1,704,355 (1,704,355)	1,662,120 (1,662,120)	1,622,283 (1,622,283)	1,608,315 (1,608,315)	1,633,784 (1,633,784)
純資産額	8,565,247	8,562,312	8,602,592	8,692,016	8,818,011
総資産額	132,202,208	134,085,954	133,800,273	137,404,473	140,552,258
貯金等残高	119,143,140	121,024,131	120,579,428	123,983,555	126,815,623
貸出金残高	36,585,514	34,629,363	32,965,956	32,055,675	28,862,330
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	16,328	15,940	15,745	37,085	30,923
出資配当額	16,328	15,940	15,745	23,139	30,923
事業分量配当金	0	0	0	13,946	0
職員数	503	491	500	477	447
単体自己資本比率	14.89	14.56	14.39	14.52	13.50

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	26年度	27年度	増減
資金運用収支	1,036,178	1,000,896	△ 35,282
役務取引等収支	70,494	68,815	△ 1,679
その他信用事業収支	△ 278,393	△ 283,587	△ 5,194
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	828,279 (0.70)	786,124 (0.65)	△ 42,155 (△ 0.05)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,770,776 (2.02)	2,761,480 (1.96)	△ 9,296 (△ 0.06)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	26 年 度			27 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	122,205,319	1,123,175	0.92	123,726,947	1,094,056	0.88
うち預 金	89,065,143	495,390	0.56	93,405,653	521,877	0.56
うち貸出金	33,140,176	627,785	1.89	30,321,294	572,179	1.89
資金調達勘定	129,791,761	86,997	0.07	131,799,500	93,160	0.07
うち貯 金	129,613,552	85,997	0.07	131,669,355	92,497	0.07
うち借入金	178,209	1,000	0.56	130,145	663	0.51
総資金利ざや	—	—	0.36	—	—	0.35

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	26年度増減額	27年度増減額
受 取 利 息	7,379	△ 29,119
うち預 金	61,252	26,487
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 53,873	△ 55,606
支 払 利 息	△ 16,115	6,163
うち貯金・定期積金	△ 17,703	7,782
うち譲渡性貯金	2,276	△ 1,282
うち借入金	△ 688	△ 337
差 引	23,494	△ 35,282

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	26年度	27年度	増減
流動性貯金	49,878,401 (38.48)	50,445,818 (38.31)	567,417
定期性貯金	66,007,411 (50.93)	68,248,501 (51.83)	2,241,090
その他の貯金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	115,885,812 (89.41)	118,694,319 (90.15)	2,808,507
譲渡性貯金	13,727,740 (10.59)	12,975,036 (9.85)	△ 752,704
合計	129,613,552 (100.00)	131,669,355 (100.00)	2,055,803

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	26年度	27年度	増減
定期貯金	65,568,103 (100.00)	66,530,294 (100.00)	962,191
うち固定金利定期	65,518,248 (99.92)	66,480,427 (99.93)	962,179
うち変動金利定期	49,855 (0.08)	49,867 (0.07)	12

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
手形貸付	1,203,677	1,052,212	△ 127,555
証書貸付	31,486,982	28,873,368	△ 517,018
当座貸越	449,517	395,714	△ 11,478
合計	33,140,176	30,321,294	△ 656,051

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	26年度	27年度	増減
固定金利貸出	26,826,701 (83.69)	24,070,396 (83.40)	△ 2,756,305
変動金利貸出	5,228,974 (16.31)	4,791,934 (16.60)	△ 437,040
合計	32,055,675 (100.00)	28,862,330 (100.00)	△ 3,193,345

(注) ( ) 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
貯金・定期積金等	283,376	308,119	24,743
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	1,844,232	3,149,080	1,304,848
その他担保物	959,996	514,622	△ 445,374
小計	3,087,604	3,971,821	884,217
農業信用基金協会保証	7,602,249	6,613,207	△ 989,042
その他保証	9,166,208	6,858,627	△ 2,307,581
小計	16,768,457	13,471,834	△ 3,296,623
信用	12,199,614	11,418,675	△ 780,939
合計	32,055,675	28,862,330	△ 3,193,345

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	11,803,051	11,154,938	△ 648,113
その他担保物	0	0	0
小計	11,803,051	11,154,938	△ 648,113
信用	4,965,406	2,316,897	△ 2,648,509
合計	16,768,457	13,471,835	△ 3,296,622

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、 %)

種類	26年度	27年度	増減
設備資金	18,098,382 (56.46)	17,103,125 (59.26)	△ 995,257
運転資金	13,957,293 (43.54)	11,759,205 (40.74)	△ 2,198,088
合計	32,055,675 (100.00)	28,862,330 (100.00)	△ 3,193,345

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、 %)

種類	26年度	27年度	増減
農業	1,738,204 (5.42)	1,641,788 (5.69)	△ 96,416
林業	0 (0.00)	586 (0.00)	586
水産業	18,000 (0.06)	17,366 (0.06)	△ 634
製造業	2,279,112 (7.11)	2,083,632 (7.22)	△ 195,480
鉱業	13,203 (0.04)	13,159 (0.05)	△ 44
建設・不動産業	1,155,810 (3.61)	1,043,153 (3.61)	△ 112,657
電気・ガス・熱供給水道業	144,423 (0.45)	123,911 (0.43)	△ 20,512
運輸・通信業	786,152 (2.45)	686,043 (2.38)	△ 100,109
金融・保険業	1,744,031 (5.44)	1,739,832 (6.03)	△ 4,199
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,518,305 (10.98)	3,104,535 (10.76)	△ 413,770
地方公共団体	9,882,700 (30.83)	8,455,461 (29.30)	△ 1,427,239
非営利法人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
その他の	10,775,735 (33.62)	9,952,864 (34.48)	△ 822,871
合計	32,055,675 (100.00)	28,862,330 (100.00)	△ 3,193,345

(注) ( ) 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
農業			
穀作	92,077	98,372	6,295
野菜・園芸	95,294	114,836	19,542
果樹・樹園農業	45,988	49,114	3,126
工芸作物	203,606	180,732	△ 22,874
養豚・肉牛・酪農	310,134	293,518	△ 16,616
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	1,100,670	1,174,209	73,539
農業関連団体等	0	0	0
合計	1,847,769	1,910,781	63,012

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
プロパー資金	791,232	798,893	7,661
農業制度資金			0
農業近代化資金	610,967	678,823	67,856
その他制度資金	445,570	433,065	△ 12,505
合計	1,847,769	1,910,781	63,012

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	92,650	83,325	△ 9,325
合計	92,650	83,325	△ 9,325

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	26年 度	27年 度	増 減
破綻先債権額	362	302	△ 60
延滞債権額	859,211	814,369	△ 44,842
3カ月以上延滞債権額	1,806	0	△ 1,806
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	861,379	814,671	△ 46,708

### (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	381,371	107,752	130,519	142,952	381,223
危険債権	435,320	94,902	287,564	14,131	396,597
要管理債権	0	0	0	0	0
小 計	816,691	202,654	418,083	157,083	777,820
正 常 債 権	28,152,131				
合 計	28,968,822				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

### ④正常債権

上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

対象債権		<自己査定債務者区分>		<金融再生法債権区分>		<リスク管理債権>				
要 注意 先	信用事業総与信	信用事業 以外の 与信		信用事業総与信	信用事業 以外の 与信		信用事業総与信	信用事業 以外の 与信		
	貸出金	その他の 債権			貸出金	その他の 債権			貸出金	
	破綻先		破産更正債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権					
	実質破綻先		危険債権		延滞債権					
	破綻懸念先		要管理債権		3か月以上延滞債権					
	要管理先		正常債権		貸出条件緩和債権					
	その他要注意先									
正常先										

#### ●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

#### ●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

#### ●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

#### ●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

##### 1) 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

##### 2) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

#### ●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

#### ●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

#### ●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

#### ●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

#### ●要管理債権

3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

#### ●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

#### ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

#### ●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

#### ●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

#### ●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	26年 度				27年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	116,786	113,885	0	116,786	113,885	113,885	103,441	0	113,885	103,441
個別貸倒引当金	329,372	297,672	0	319,372	307,672	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	26年 度	27年 度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種類	26年 度		27年 度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	599	258	610
	金額	159,850,925	153,655,478	166,654,404
代金取立為替	件数	0	0	0
	金額	42,417	20,915	11,071
雜為替	件数	7	12	7
	金額	3,554,119	26,017,634	3,485,111
合計	件数	606	270	606
	金額	163,447,461	179,694,027	170,150,586
				189,946,440

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	26年度		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	11,623,132	145,073,991	9,965,744	140,319,560
	定期生命共済	124,500	196,500	0	196,500
	養老生命共済	3,445,336	63,694,649	2,450,734	56,292,204
	うちこども共済	341,600	7,629,100	362,500	7,376,400
	医療共済	71,500	650,650	102,600	674,350
	がん共済	0	818,000	0	713,500
	定期医療共済	0	1,258,800	0	1,135,400
	介護共済	157,951	303,347	88,751	378,243
	年金共済(計)	193,430	2,840,083	159,328	2,825,647
	年金開始前	193,430	1,769,238	159,328	1,755,770
	年金開始後	0	1,070,845	0	1,069,877
建物更生共済		12,264,020	214,670,240	12,935,560	212,308,037
合計		27,686,439	426,684,177	25,543,389	412,030,794

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8,008	65,110	6,364	68,784
がん共済	1,433	11,955	2,205	12,970
定期医療共済	10	2,966	18	2,742
合計	9,451	80,031	8,587	84,496

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	193,430	1,769,238	159,328	1,755,770
年金開始後		1,070,845		1,069,877
合計	193,430	2,840,083	159,328	2,825,647

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	708,116	1,295,720	535,435	1,423,648
合計	708,116	1,295,720	535,435	1,423,648

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	27,352,020	31,765	27,651,250	30,770
自動車共済		1,005,926		993,439
傷害共済	73,739,500	2,284	70,670,500	2,304
団体定期生命共済	320,500	977	298,500	970
定額定期生命共済	0	—	0	—
賠償責任共済		442		493
自賠責共済		474,046		482,315
合計		1,515,440		1,510,291

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	538,045	62,242	527,727	59,073
飼料	466,807	46,351	457,861	45,072
バラ飼料	1,192,258	46,299	1,187,154	45,337
農薬	443,281	36,088	437,435	35,103
種苗	124,772	16,171	133,686	17,399
その他	352,263	23,895	326,087	22,592
農機具	276,380	29,247	318,663	33,263
合計	3,393,806	260,293	3,388,613	257,839

## (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	405,010	15,147	438,766	14,468
茶	1,439,422	13,328	1,257,961	11,648
野菜	799,757	18,734	750,176	17,450
甘譜	20,062	491	18,037	435
果実	24,868	598	13,192	316
その他	13,983	451	15,481	524
畜産物	5,702,378	79,699	6,867,178	93,951
合計	8,405,480	128,448	9,360,791	138,792

## (3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
茶	12,087	101	16,278	628
その他(野菜)	2,390	493	5,239	447
その他(古米)	1,933	214	3,540	971
合計	16,410	808	25,057	2,046

## (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
育苗センター	131,632	53,505	126,508	48,431
ライスセンター	25,618	14,598	26,916	15,685
選果場	30,084	2,915	25,612	3,086
茶冷蔵庫	3,260	582	3,126	945
農業管理センター	12,611	1,051	12,349	1,705
茶業管理センター	2,588	1,199	2,819	1,809
コイン精米	11,480	4,884	11,284	5,330
合計	217,273	78,734	208,614	76,991

## (5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
製茶工場	41,238	8,548	37,850	9,604
茶再製加工	56,489	26,341	56,950	24,982
合計	97,727	34,889	94,800	34,586

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
肥育牛センター	746,121	195,545	822,946	190,262
家畜市場	125,538	103,211	143,144	118,517
農協有牛	7,203	7,203	7,769	7,769
合計	878,862	305,959	973,859	316,548

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
専売品	31,333	3,210	28,752	2,933
食用品	112,344	21,331	108,889	19,952
関連会社	1,109,443	88,986	892,790	86,145
住宅	141,374	10,400	176,108	11,296
その他	130,473	17,806	148,465	19,036
合計	1,524,967	141,733	1,355,004	139,362

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種類	26年度		27年度	
	取扱高	総利益	取扱高	総利益
宅地等供給事業	0	△105	0	0
その他	130,663	119,045	127,804	118,647
合計	130,663	118,940	127,804	118,647

5. 指導事業

(単位：千円)

項目	26年度	27年度
収入	実費収入	12,624
	指導補助金	1,914
	計	14,538
支出	指導支出	42,034
	計	42,034

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	26年 度	27年 度	増 減
総資産経常利益率	0.23	0.24	0.01
資本経常利益率	6.61	6.65	0.04
総資産当期純利益率	0.09	0.10	0.01
資本当期純利益率	2.61	2.83	0.22

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	26年 度	27年 度	増 減
貯 貸 率	期末	25.85	22.76
	期中平均	25.57	23.03
貯 証 率	期末	0	0
	期中平均	0	0

- (注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目	26年 度	27年 度
信用事業	貯金残高	259,924
	貸出金残高	67,203
共済事業	長期共済保有高	894,516
経済事業	購買品取扱高	10,312
	販売品取扱高	17,656

### 4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	26年 度	27年 度
貯金残高	8,855,968	9,058,259
貸出金残高	2,289,691	2,061,595
長期共済保有高	35,557,015	34,335,900
購買品供給高	409,898	395,301

## V 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26年度	27年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	4,795,188	5,005,197
うち、出資金及び資本準備金の額	3,472,522	3,497,991
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,391,914	1,574,178
うち、外部流出現金額（△）	△ 37,084	△ 30,923
うち、上記以外に該当するものの額	△ 32,164	△ 36,048
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額（△）	32,164	36,048
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額（△）	0	0
<b>コア資本に係る基礎项目的額に算入される引当金の合計額</b>	113,885	103,441
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113,885	103,441
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎项目的額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎项目的額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎项目的額に含まれる額	2,433,554	2,146,612
<b>コア資本に係る基礎项目的額</b>	(イ)	7,342,627
		7,255,250
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーニング・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るもの額	0	0
うち、のれん及びモーニング・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
資格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに係るるもの額	0	0
うち、モーニング・サービシング・ライツに係る無形固定資産に係るものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係るものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに係るものの額	0	0
うち、モーニング・サービシング・ライツに係る無形固定資産に係るものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係るものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	0
		0
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	7,342,627
		7,255,250
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	44,836,682	48,058,549
資産（オン・バランス）項目	44,836,682	48,058,549
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,192,421	△ 1,916,404
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーニング・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るもの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 9,600,320	△ 7,216,681
うち、上記以外に該当するものの額	5,407,899	5,300,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他の金融機関等の対象普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額	5,407,899	5,300,277
オペ・バランス項目	0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,722,102	5,680,512
信用リスク・アセット調整額		
オペレーションナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	50,558,784
		53,739,061
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.52%	13.50%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき単体自己資本比率を記載しています。
  2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
  3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年 度			27年 度		
	エクスボージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスボージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	9,942,747	0	0	8,507,384	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	30,105	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,598,044	17,119,609	684,784	90,842,932	18,168,587	726,743
法人等向け	648,554	633,228	25,329	558,370	557,570	22,303
中小企業等向け及び個人向け	1,985,250	1,252,172	50,087	1,893,016	1,191,926	47,677
抵当権付住宅ローン	8,562,434	2,722,400	108,896	7,680,728	2,432,594	97,304
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	619,188	348,097	13,924	496,995	269,675	10,787
信用保証協会等保証付	7,463,157	739,923	29,597	6,847,677	677,940	27,118
共済約款貸付	194,885	0	0	212,676	0	0
出資等	793,332	783,332	31,333	795,503	785,503	31,420
他の金融機関等の対象資本調達手段	6,400,214	16,000,534	640,021	6,400,434	16,001,085	640,043
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 4,192,421	△ 167,697	-	△ 1,916,404	△ 76,656
上記以外	10,122,140	9,429,808	377,193	11,420,148	9,890,073	395,603
標準的手法を適用するエクスボージャー別計	132,360,050	44,836,682	1,793,467	135,655,863	48,058,549	1,922,342
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスボージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	132,360,050	44,836,682	1,793,467	135,655,863	48,058,549	1,922,342
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーションル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	5,722,102		228,884	5,680,512		227,220
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	50,558,784		2,022,351	53,739,061		2,149,562

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化工エクスポージャー)とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る}) \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

		26年 度				27年 度					
		信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートの残高	
	国 内	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	135,655,863	28,966,803	0	0	496,995
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域別残高計	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	135,655,863	28,966,803	0	0	496,995
法 人	農 業	108,082	108,082	0	0	8,410	118,635	118,635	0	0	8,083
	林 業	11,700	11,700	0	0	0	7,800	7,800	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	30,105	30,105	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	87,239,604	1,632,274	0	0	0	92,477,703	1,632,494	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,048,900	1,048,900	0	0	0	943,221	943,221	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,955,914	9,955,914	0	0	0	8,524,614	8,524,614	0	0	0
	上記以外	5,587,151	25,879	0	0	0	5,585,246	21,804	0	0	0
	個 人	19,698,042	19,360,389	0	0	586,570	18,036,635	17,718,235	0	0	488,912
	その他の業種	8,680,552	0	0	0	0	9,962,009	0	0	0	0
	業種別残高計	132,360,050	32,173,243	0	0	594,980	135,655,863	28,966,803	0	0	496,995
	1年以下	87,419,653	1,821,609	0	0	0	92,250,453	1,407,521	0	0	0
	1年超3年以下	1,026,275	1,026,275	0	0	0	994,474	994,474	0	0	0
	3年超5年以下	1,512,480	1,512,480	0	0	0	1,497,318	1,497,318	0	0	0
	5年超7年以下	1,545,557	1,545,557	0	0	0	1,262,950	1,262,950	0	0	0
	7年超10年以下	6,902,557	6,902,557	0	0	0	6,948,409	6,948,409	0	0	0
	10年超	18,691,745	18,691,745	0	0	0	14,629,541	14,629,541	0	0	0
	期限の定めのないもの	15,261,783	673,020	0	0	0	18,072,718	2,226,590	0	0	0
	残存期間別残高計	132,360,050	32,173,243	0	0	0	135,655,863	28,966,803	0	0	0

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	26年 度					27年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	116,786	113,885	0	116,786	113,885	113,885	103,441	0	113,885	103,441
個別貸倒引当金	329,372	297,672	0	319,372	307,672	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	26年 度					27年 度					期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	329,372	297,672	0	319,372	307,672	/	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165	
国外	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	
地域別残高計	329,372	297,672	0	319,372	307,672	/	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165	
法人	農業	48,532	1,300	0	48,532	1,300	0	1,300	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	12,064	0	0	2,064	10,000	0	10,000	0	0	10,000	
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	個人	268,776	296,372	0	268,776	296,372	0	296,372	288,165	8,144	288,228	
業種別残高計		329,372	297,672	0	319,372	307,672	0	307,672	288,165	8,144	289,528	
											298,165	

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		26年 度			27年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	11,246,995	11,246,995	0	10,583,808	10,583,808
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	8,538,670	8,538,670	0	7,811,063	7,811,063
	リスク・ウェイト20%	0	85,607,330	85,607,330	0	90,845,208	90,845,208
	リスク・ウェイト35%	0	7,477,168	7,477,168	0	6,677,535	6,677,535
	リスク・ウェイト50%	5,611	296,610	302,221	0	295,913	295,913
	リスク・ウェイト75%	0	1,674,673	1,674,673	0	1,601,256	1,601,256
	リスク・ウェイト100%	0	22,703,065	22,703,065	0	18,223,207	18,223,207
	リスク・ウェイト150%	18,597	199,231	217,828	0	4,918,150	4,918,150
	リスク・ウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		24,208	137,743,742	137,767,950	0	140,956,140	140,956,140

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートジャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポートジャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャヤーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国的地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区分	26年 度			27年 度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	30,105	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3,300	0	0	800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	62,095	6,000	0	64,263	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	1,062,110	0	0	976,969	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	71,336	0	0	5,494	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	71,359	0	0	32,206	43,206	0
合 計	136,754	1,169,551	0	97,269	1,031,669	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化工エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	26年 度		27年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,561,273	5,561,273	5,563,443	5,563,443
合 計	5,561,273	5,561,273	5,563,443	5,563,443

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

### ③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26年 度			27年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

26年 度		27年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なりスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\triangle)$$

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	26年 度	27年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

(注) 当JAでは市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、27年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

#### (2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当 JA の 議決権比率	他の子会社等の 議 決 権 比 率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

#### (3) 連結事業概況（平成27年度）

##### ◇ 連結事業の概況

###### ① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,624,714千円、連結当期剰余金211,131千円、連結純資産9,061,020千円、連結総資産140,773,109千円で、連結自己資本比率は13.69%となりました。

###### ② 連結子会社等の事業概況

平成27年度は、日銀のマイナス金利導入などアベノミクスの実現に取り組んだものの、株価の乱調、円安などにより大企業は先行感に不安を抱き、内需を牽引すべき本年度春闘も低調な結果となり、景気回復に程遠い一年となりました。

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢化による生産縮小・離農など生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、生産資材価格の高止まりや農産物価格の低迷などによる農業所得の減少、また、担い手不足と耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にありました。農政については、TPP交渉が合意し、今後の農業・農村への影響が懸念されています。加えて、政府は実態を無視した農協改革を進め、本年4月から改正農協法が施行されました。

このようななか、平成27年度主要事業に対して、次のとおり取り組みました。

農産事業は、地域農業再生協議会の水田フル活用ビジョンに基づき、経営所得安定対策等への取組みを強化し、水田活用の直接支払交付金を活用した加工用米の拡大、水稻の品質向上を目的とした適期植付けや適地適品種の作付け指導に努めました。加えて、農薬適正使用の遵守と生産履歴記帳の徹底、更には農産物認証の取得など、消費者の信頼に応え得る安心・安全で質の高い農産物の生産活動を展開しました。さらに、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実を図り、安定的な販売事業の展開に取り組みました。

品目別には、米については、田植え後から7月下旬まで続いた低温や長雨による日照不足で分げつが少なく、穂数や全粒数も少なくなり、一部山間地でのいもち病の発生もあり、収量減となりましたが、品質的には、1等米比率が83.5%(前年度72.7%)となりました。野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ)を中心に作型の分散による面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大に取り組みましたが、長雨・日照不足による着果不良と病害の発生により販売量・販売額とも減少しました。生姜は、品質も良く安定した販売価格により計画以上の伸びとなりました。茶は、リーフ茶の需要が厳しい中、繰越在庫の影響もありここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており、厳しい取引となりました。一番茶は、4月中旬の天候不順による生葉の生育、品質低下がみられ、前年より荒茶生産量・販売金額ともに下回る実績となりました。

畜産事業は、肉用牛繁殖農家の高齢化や担い手不足等による飼養戸数・頭数の減少、養豚の総飼養頭数の減少により、国内出荷頭数は減少し、輸入牛肉の現地相場上昇による輸入量の減少に円安も加わり、国内畜産物価格は年間を通じて牛・豚ともに順調に推移しました。肉用牛肥育経営においても、と畜頭数の減少で枝肉価格が上昇し収益性は改善しているものの、子牛価格の高騰が継続し飼料等の物財費の高止まりと併せ、今後の肉用牛肥育経営の収益性の悪化が懸念される状況となっています。管内の肉用牛繁殖雌牛頭数は、高齢化による戸数減少の一方で担い手の規模拡大等が進み、前年度から55頭の増頭が図されました。このようななか、各種補助事業、助成事業の積極的活用や、各関係機関との連携による生産指導体制の強化等、畜産生産基盤の維持・拡大に努めるとともに、農家所得の向上と市場上場子牛の齊一化を目的に、子牛出荷日齢の短縮等に積極的に取り組みました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化を図りました。肥料については、茶肥料は特別価格での予約推進を行い増加しましたが、水稻肥料の予約が減少しました。飼料については、配合飼料の取扱減少となりました。また、生活・住関連資材は、健康への関心の高さを踏まえ、健康器具等の提案型推進、また、経済連との連携によるリフォーム事業に取り組むとともに、大型電器店での展示会を開催するなど、ニーズに対応した販売に努めました。さらに、地元産の茶を原料とした「きりしま茶ペットボトル」を中心に、ジューシーを含めた「愛飲運動」による取扱拡大等に努めました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。なかでも活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割發揮と、地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。農業資金は、本所に農業融資専門員を配置するとともに、農業融資メイン強化先の定期訪問と農業資金説明会を実施し、資金ニーズの情報収集と迅速な資金対応に努めました。また、JAバンクローンの拡充を図るため、提携業者への定期訪問や休日ローン相談会を実施しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境のなか、組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合涉外を中心に

「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、  
「次世代対策」等に取り組みました。

LPGガス事業は、恒常的な営業やガス情報員からの情報提供およびガス器具展示会の開催等に努めるとともに、市況に連動した供給価格の設定に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達となりました。

自動車事業は、情報提供による営業や展示会等による車両販売や車検整備の取次に努めた結果、売上高は計画、前年を上回りました。

給油所事業については、売り負けない価格設定や各種キャンペーンによる販売、SSサービス機器の更新に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達となりました。

店舗事業は、Aコープ清水店のリニューアル、みふね店の減損損失処理のたる、売上高は計画、前年とも未達となりました。

旅行事業は、提案型旅行やカウンター販売により旅行客の確保に努めるとともに、車両増車や貸切バスの運行稼働率確保により、売上高は計画、前年とも上回りました。

葬祭事業は、国分斎場の一部リニューアルや、喪家、会葬者に満足される葬儀に努めた結果、葬儀施行件数は計画、前年とも達成しました。

経営管理面では、PDCAサイクルに基づく月次、四半期レビューの実施により、マネジメント機能を強化するとともに、全職員による月次行動計画の作成に取り組みました。また、組合員・利用者への「安定」した事業・サービスの提供を維持・継続するため、支所の業態変更に取り組むとともに、業務費、施設費等の節減など積極的に事業管理費の圧縮に取り組みました。さらに、JA経営の信頼性を確保するため、階層別研修会の開催など人づくり方針に基づく職員教育の徹底や、JAの将来を担う基幹職員を養成する「第3期JAあいら経済塾」の開講など人づくりを進めるとともに、監査の品質向上対策、コンプライアンス態勢の強化、不祥事未然防止策等に取り組みました。また、米消費拡大を図るおにぎり大作戦の取組みや、商工会・大学等と連携した六次産業化に向けた準備をすすめました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、 %)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結経常収益(事業収益)	3,586,675	3,587,737	3,473,680	3,574,453	3,624,714
信用事業収益	850,518	790,678	787,902	809,823	769,461
共済事業収益	921,433	918,903	868,460	861,104	862,813
農業関連事業収益	1,341,536	1,409,515	1,339,599	1,428,384	1,464,208
その他事業収益	473,188	468,641	477,719	475,142	528,232
連結経常利益	256,158	268,449	223,619	407,065	473,481
連結当期剰余金	149,339	115,040	116,880	271,701	354,206
連結純資産額	8,706,890	8,737,392	8,812,029	8,886,134	9,061,020
連結総資産額	132,161,256	134,092,453	133,936,651	137,512,775	140,773,109
連結自己資本比率	14.79	14.52	14.38	14.61	13.69

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

資産						
科目	26年度 (平成27年2月28日)			27年度 (平成28年2月29日)		
1. 信用事業資産						
(1) 現金		586,029	117,633,728		1,395,375	120,538,212
(2) 預金		85,570,248	85,606,079		90,846,625	
系統預金		35,831		90,816,424		
系統外預金				30,201		
(3) 貸出金		31,555,675			28,412,330	
(4) その他の信用事業資産		149,258			135,140	
未収収益	144,550			131,254		
その他の資産	4,708			3,886		
(5) 貸倒引当金		△ 263,313			△ 251,258	
2. 共済事業資産			196,141			212,865
(1) 共済貸付金		192,899			210,401	
(2) 共済未収利息		1,986			2,277	
(3) その他の共済事業資産		1,917			905	
(4) 貸倒引当金		△ 661			△ 718	
3. 経済事業資産			3,964,607			4,137,447
(1) 受取手形		—			—	
(2) 経済事業未収金		800,669			799,686	
(3) 経済受託債権		376,423			412,267	
(4) 棚卸資産		1,341,159			1,390,487	
購買品	388,360			384,196		
宅地等	3,350			1,840		
その他の棚卸資産	949,449			1,004,451		
(5) その他の経済事業資産		1,602,757			1,680,181	
(6) 貸倒引当金		△ 156,401			△ 145,174	
4. 雜資産			491,979			816,473
5. 固定資産			9,589,844			9,426,255
(1) 有形固定資産						
建物	4,685,242	9,589,844		4,692,230		
機械装置	682,644			680,582		
土地	8,034,949			7,916,266		
その他の有形固定資産	1,506,125			1,485,700		
減価償却累計額	△ 5,319,116			△ 5,348,523		
6. 外部出資			5,541,843			5,544,053
(1) 外部出資		5,551,843			5,554,053	
系統出資	5,310,560			5,310,560		
系統外出資	241,283			243,493		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			94,633			97,804
資産の部合計			137,512,775			140,773,109

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	26 年 度 (平成27年2月28日)			27 年 度 (平成28年2月29日)		
1. 信用事業負債						
(1)貯金		116,190,877			118,964,544	
(2)譲渡性貯金		7,404,931			7,469,259	
(3)借入金		92,650			80,035	
(4)その他の信用事業負債		197,591			246,163	
未払費用	43,549			49,778		
その他の負債	154,042			196,385		
2. 共済事業負債						
(1)共済借入金		192,899			210,401	
(2)共済資金		307,692			336,583	
(3)共済未払利息		1,986			2,277	
(4)未経過共済付加収入		244,152			237,653	
(5)その他の共済事業負債		2,326			2,742	
3. 経済事業負債						
(1)経済事業未払金		436,473			431,222	
(2)経済受託債務		545,227			584,761	
(3)その他の経済事業負債		65,030			128,870	
4. 設備借入金			45,492			37,049
5. 雜負債			490,888			501,427
(1)未払法人税等		131,047			173,894	
(2)リース債務		50,523			32,919	
(3)資産除去債務		24,544			24,742	
(4)その他の負債		284,774			269,872	
6. 諸引当金			860,272			960,716
(1)賞与引当金		129,989			135,026	
(2)退職給付に係る負債		723,100			805,431	
(3)睡眠貯金払戻損失引当金		7,183			5,758	
(4)ポイント引当金		—			14,501	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,548,155			1,518,387
負 債 の 部 合 計			128,626,641			131,712,089
1. 組合員資本			5,092,330			5,365,802
(1)出資金		1,607,244			1,632,700	
(2)資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3)利益剰余金		1,653,043			1,904,943	
利益準備金				798,500		
その他利益剰余金		753,500			1,106,443	
施設投資積立金		899,543			100,000	
経営安定化積立金		100,000			310,000	
畜産事業経営安定化積立金		240,000			130,000	
別途積立金		80,000			203,000	
共同積立金		162,000			50,000	
当期未処分剰余金		40,000			313,443	
(うち当期剰余金)		277,543			(211,131)	
(4)処分未済持分		(175,547)				
			△ 32,164		△ 36,048	
2. 評価・換算差額等			3,793,804			3,695,218
(1)土地再評価差額金		3,859,744			3,781,890	
(2)退職給付に係る調整累計額		△ 65,940			△ 86,672	
純 資 産 の 部 合 計			8,886,134			9,061,020
負債及び純資産の部合計			137,512,775			140,773,109

(6) 連結損益計算書

科 目	26 年 度			27 年 度		
	[ 自 到 ]	平成26年3月1日	[ 自 到 ]	平成27年3月1日		
平成27年2月28日	平成28年2月29日					
<b>1. 事業総利益</b>			<b>3,574,453</b>			<b>3,624,714</b>
(1) 信用事業収益						
資金運用収益	1,103,572	1,209,239		1,076,551	1,193,715	
(うち預金利息)	(495,390)			(521,877)		
(うち貸出金利息)	(608,182)			(554,674)		
役務取引等収益	70,494			68,815		
その他経常収益	35,173			48,349		
(2) 信用事業費用						
資金調達費用	86,918	399,416		93,082	424,254	
(うち貯金利息)	(71,805)			(79,692)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,091)			(987)		
(うち譲渡性貯金利息)	(13,022)			(11,740)		
(うち借入金利息)	(1,000)			(663)		
その他経常費用	312,498			331,172		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,548)			(△6,229)		
<b>信用事業総利益</b>			<b>809,823</b>			<b>769,461</b>
(3) 共済事業収益						
共済付加収入	952,986	996,982		940,298	998,790	
共済貸付金利息	4,947			5,336		
その他の収益	39,049			53,156		
(4) 共済事業費用						
共済借入金利息	4,947	135,878		5,336	135,977	
共済推進費	61,132			60,647		
共済保全費	1,557			1,370		
その他の費用	68,242			68,624		
(うち貸倒引当金繰入額)	(62)			(56)		
<b>共済事業総利益</b>			<b>861,104</b>			<b>862,813</b>
(5) 購買事業収益						
購買品供給高	6,489,439	6,621,990		6,118,447	6,253,126	
修理サービス料	22,320			22,892		
その他の収益	110,231			111,787		
(6) 購買事業費用						
購買品供給原価	5,636,790	5,756,259		5,266,630	5,375,099	
購買品供給費	20,638			19,130		
修理サービス費	385			301		
その他の費用	98,446			89,038		
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,737)			(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)			(△3,475)		
<b>購買事業総利益</b>			<b>865,731</b>			<b>878,027</b>
(7) 販売事業収益						
販売品販売高	16,410	207,304		25,057	232,939	
販売手数料	128,448			138,792		
その他の収益	62,446			69,090		
(8) 販売事業費用						
販売品販売原価	15,602	36,102		23,011	44,028	
その他の費用	20,500			21,017		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)			(18)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△630)			(-)		
<b>販売事業総利益</b>			<b>171,202</b>			<b>188,911</b>
(9) 農業倉庫事業収益		375			474	
(10) 農業倉庫事業費用		1,010			989	
<b>農業倉庫事業総損失</b>		<b>635</b>			<b>515</b>	

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	26 年 度			27 年 度		
	[ 自 到 ]	平成26年3月1日	平成27年2月28日 ]	[ 自 到 ]	平成27年3月1日	平成28年2月28日 ]
(11) 加工事業収益		97,727			94,800	
(12) 加工事業費用		62,838			60,214	
加工事業総利益		34,889			34,586	
(13) 利用事業収益		1,073,955			1,159,735	
(14) 利用事業費用		540,763			574,892	
利用事業総利益		533,192			584,843	
(15) 宅地等供給事業収益		—			—	
(16) 宅地等供給事業費用		105			—	
宅地等供給事業総損失		105			—	
(17) 家畜市場等事業収益		871,659			966,090	
(18) 家畜市場等事業費用		572,903			657,311	
家畜市場等事業総利益		298,756			308,779	
(19) その他事業収益		124,206			66,207	
(20) その他事業費用		96,214			38,058	
その他事業総利益		27,992			28,149	
(21) 指導事業収入		14,538			14,629	
(22) 指導事業支出		42,034			44,969	
指導事業収支差額		△ 27,496			△ 30,340	
2. 事業管理費			3,279,703			3,241,177
(1) 人件費		2,508,065			2,474,526	
(2) 業務費		204,351			204,345	
(3) 諸税負担金		142,475			135,089	
(4) 施設費		399,063			394,468	
(5) その他事業管理費		25,749			32,749	
事 業 利 益		294,750			383,537	
3. 事業外収益			122,910			116,143
(1) 受取雑利息		11,863			13,192	
(2) 受取出資配当金		54,255			54,330	
(3) 貸料		30,086			24,963	
(4) 雜収入		26,706			23,658	
4. 事業外費用			10,595			26,199
(1) 支払雑利息		1,135			825	
(2) 寄付金		269			391	
(3) 雜損失		9,191			24,983	
経 常 利 益		407,065			473,481	
5. 特別利益			17,731			9,429
(1) 固定資産処分益		228			994	
(2) 一般補助金		17,503			8,435	
6. 特別損失			153,095			128,704
(1) 固定資産処分損		38,081			2,462	
(2) 固定資産圧縮損		41,613			16,065	
(3) 減損損失		73,401			110,177	
税金等調整前当期利益		271,701			354,206	
法人税・住民税及び事業税		130,077			179,074	
法人税等調整額		△ 33,923			△ 35,999	
法人税等合計		96,154			143,075	
少数株主損益調整前当期利益		175,547			211,131	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	26年 度	27年 度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	271,701	354,206
減価償却費	159,119	149,330
減損損失	73,401	110,177
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 26,912	△ 23,225
賞与引当金の増加額	1,240	5,038
退職給付引に係る負債の増加額	21,777	64,658
信用事業資金運用収益	△ 1,185,581	△ 1,116,666
信用事業資金調達費用	70,803	99,247
共済貸付金利息	△ 4,947	△ 5,336
共済借入金利息	4,947	5,336
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 66,118	△ 67,204
支払雑利息	1,135	635
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	37,852	1,468
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	860,281	3,143,345
預金の純増減	△ 4,101,000	△ 4,788,000
貯金の純増減	3,288,133	2,837,995
信用事業借入金の純増減	43,624	△ 12,615
その他の信用事業資産の純増減	△ 2,020	821
その他の信用事業負債の純増減	35,529	43,924
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 17,265	△ 17,501
共済借入金の純増減	17,265	17,501
共済資金の純増減	△ 57,570	28,891
未経過共済付加収入の純増減	△ 8,094	△ 6,500
その他の共済事業資産の純増減	△ 1,262	1,013
その他の共済事業負債の純増減	△ 76	416
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	56,340	52,811
経済受託債権の純増減	9,568	△ 113,267
棚卸資産の純増減	△ 157,664	△ 49,328
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 3,766	△ 5,251
経済受託債務の純増減	108,722	103,373
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 74,014	△ 376,368
その他の負債の純増減	△ 21,748	△ 19,231
未払消費税等の増減額	171	45
信用事業資金運用による収入	1,189,150	1,128,380
信用事業資金調達による支出	△ 89,521	△ 93,018
共済貸付金利息による収入	4,978	5,044
共済借入金利息による支出	△ 4,978	△ 5,044
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	△ 13,946
小計	433,200	1,441,157
雑利息及び出資配当金の受取額	66,118	67,205
雑利息の支払額	△ 1,135	△ 635
法人税等の支払額	△ 90,815	△ 136,230
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>407,368</b>	<b>1,371,497</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	19,059	16,065
固定資産の取得による支出	△ 91,592	△ 140,893
固定資産の売却による収入	48,631	27,442
外部出資による支出	△ 219	△ 2,223
外部出資の売却等による収入	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>△ 24,121</b>	<b>△ 99,609</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	44,271	78,179
出資の払戻しによる支出	△ 35,216	△ 33,694
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 26,006	△ 22,900
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 15,745	△ 23,139
少数株主への配当金支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー（小計）</b>	<b>△ 41,139</b>	<b>△ 9,997</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	<b>342,108</b>	<b>1,261,891</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>794,800</b>	<b>1,136,909</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,136,908</b>	<b>2,398,800</b>

## (8) 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合

あいら共同株式会社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

なし

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成27年3月1日から平成28年2月29日

#### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資 产	証 書 貸 付 金	450,000	负 債	長 期 借 入 金	450,000
資 产	未 収 貸 付 金 利 息	388	负 債	未 払 費 用	388
資 产	購 买 生 活 未 収 金	300,086	负 債	買 掛 金	300,086
資 产	未 収 金	4,310	负 債	未 払 金	4,310
資 产	外 部 出 資	10,000	純 資 产	資 本 金	10,000
负 債	当 座 貯 金	82,301	資 产	当 座 預 金	82,301
负 債	普 通 貯 金	47,557	資 产	普 通 預 金	47,557
负 債	定 期 貯 金	251,962	資 产	定 期 預 金	251,962
负 債	未 払 金	55,278	資 产	未 収 金	55,278
純 資 产	出 資 金	1,084	資 产	外 部 出 資 金	1,084

#### 5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

#### 6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

26年度	27年度
<p style="background-color: #e0f2ff; padding: 5px;"><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b>            (1) その他有価証券            時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b>            (1) 購買品            売価還元法による低価法            (2) 宅地等(繰越宅地)            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)            総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            (4) その他の棚卸資産(肥育牛)            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b>            (1) 有形固定資産            定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b>            (1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。            なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。            現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p>	<p style="background-color: #e0f2ff; padding: 5px;"><b>重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b>            (1) その他有価証券            時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b>            (1) 購買品            売価還元法による低価法            (2) 宅地等(繰越宅地)            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)            総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)            (4) その他の棚卸資産(肥育牛)            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b>            (1) 有形固定資産            定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b>            (1) 貸倒引当金            貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。            正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。            なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。            現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p>

26年度	27年度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p>
<p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
<p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払出損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込</p>	<p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込</p>

26年度	27年度
額を計上しています。	額を計上しています。
<b>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。
<b>6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法</b> 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	<b>5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
<b>連結貸借対照表に関する注記</b>	<b>連結貸借対照表に関する注記</b>
<b>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち破綻先債権額は362千円、延滞債権額は859,211千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は1,806千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は861,379千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	<b>1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち破綻先債権額は302千円、延滞債権額は814,369千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は0千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は814,671千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

26年度	27年度																																												
連結損益計算書に関する注記																																													
<p><b>1. 減損損失に関する事項</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用 途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種 類</th><th style="text-align: right; padding: 2px;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">Aマート桂内店</td><td style="padding: 2px;">事業用資産</td><td style="padding: 2px;">建物他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">5,416</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">姶良市</td><td style="padding: 2px;">遊休資産・賃貸資産</td><td style="padding: 2px;">土地・建物他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">霧島市</td><td style="padding: 2px;">遊休資産・賃貸資産</td><td style="padding: 2px;">土地・建物他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px; text-align: right;"><b>合 計</b></td><td style="padding: 2px;"></td><td style="padding: 2px;"></td><td style="text-align: right; padding: 2px;"><b>73,401 (土地 51,227) (建物他 22,174)</b></td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 Aマート桂内店の建物については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 Aマート桂内店、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p>	場所	用 途	種 類	金 額	Aマート桂内店	事業用資産	建物他	5,416	姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)	<b>合 計</b>			<b>73,401 (土地 51,227) (建物他 22,174)</b>	<p><b>連結損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 減損損失に関する事項</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグルーピングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用 途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種 類</th><th style="text-align: right; padding: 2px;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">Aマートみふね店</td><td style="padding: 2px;">事業用資産</td><td style="padding: 2px;">建物他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">1,390</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">姶良市</td><td style="padding: 2px;">遊休資産・賃貸資産</td><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">77,090 (土地 77,090)</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">霧島市</td><td style="padding: 2px;">遊休資産・賃貸資産</td><td style="padding: 2px;">土地・建物他</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px;">湧水町</td><td style="padding: 2px;">遊休資産・賃貸資産</td><td style="padding: 2px;">土地</td><td style="text-align: right; padding: 2px;">19,431 (土地 19,431)</td></tr> <tr> <td style="padding: 2px; text-align: right;"><b>合 計</b></td><td style="padding: 2px;"></td><td style="padding: 2px;"></td><td style="text-align: right; padding: 2px;"><b>110,177 (土地 107,722) (建物他 2,454)</b></td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 Aマートみふね店の建物については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 Aマートみふね店、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。</p>	場所	用 途	種 類	金 額	Aマートみふね店	事業用資産	建物他	1,390	姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)	湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)	<b>合 計</b>			<b>110,177 (土地 107,722) (建物他 2,454)</b>
場所	用 途	種 類	金 額																																										
Aマート桂内店	事業用資産	建物他	5,416																																										
姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	31,267 (土地 29,934) (建物他 1,333)																																										
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	36,718 (土地 21,293) (建物他 15,425)																																										
<b>合 計</b>			<b>73,401 (土地 51,227) (建物他 22,174)</b>																																										
場所	用 途	種 類	金 額																																										
Aマートみふね店	事業用資産	建物他	1,390																																										
姶良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)																																										
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201) (建物他 1,065)																																										
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)																																										
<b>合 計</b>			<b>110,177 (土地 107,722) (建物他 2,454)</b>																																										

26年度	27年度
<p><b>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</b></p> <p>購買品供給原価には、△71千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△55,706千円の棚卸評価損が含まれています。</p> <p>(△は戻入額を示しています。)</p> <div style="background-color: #a6c9ff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"><b>金融商品に関する注記</b></div> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な</p> <div style="background-color: #a6c9ff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"><b>金融商品に関する注記</b></div> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な</p>	<p><b>3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額</b></p> <p>購買品供給原価には、477千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△6,204千円の棚卸評価損が含まれています。</p> <p>(△は戻入額を示しています。)</p> <div style="background-color: #a6c9ff; color: white; padding: 5px; text-align: center;"><b>金融商品に関する注記</b></div> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な</p>

26年度	27年度
<p>財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が251,876千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>財務構造の構築に努めています。</p> <p>運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,995千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>

26年度				27年度			
(単位:千円)				(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
預金	85,606,079	85,571,869	△ 34,210	預金	90,846,625	90,846,253	△ 372
貸出金	31,555,675			貸出金	28,412,330		
貸倒引当金(注1)	△ 263,313			貸倒引当金(注1)	△ 251,258		
貸倒引当金控除後	31,292,362	32,766,506	1,474,144	貸倒引当金控除後	28,161,072	29,642,449	1,481,377
経済事業未収金	800,669			経済事業未収金	799,686		
貸倒引当金(注2)	△ 156,401			貸倒引当金(注2)	△ 145,174		
貸倒引当金控除後	644,268	644,268	0	貸倒引当金控除後	654,512	654,512	—
資産計	117,542,709	118,982,643	1,439,934	資産計	119,662,209	121,143,214	1,481,005
貯金(注3)	123,595,808	123,575,417	△ 20,391	貯金(注3)	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386
負債計	123,595,808	123,575,417	△ 20,391	負債計	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,404,931千円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

26年度	27年度																																																																						
<p>ことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b> <b>ア. 貯金</b> 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。</p>	<p>ことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b> <b>ア. 貯金</b> 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。</p>																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="5">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">外部出資</td> <td style="width: 10%;"></td> <td colspan="5">5,551,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td colspan="5">5,551,843</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額					外部出資		5,551,843					合計		5,551,843					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="5">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td></td> <td colspan="5">5,544,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td colspan="5">5,544,053</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額					外部出資		5,544,053					合計		5,544,053																																
		貸借対照表計上額																																																																					
外部出資		5,551,843																																																																					
合計		5,551,843																																																																					
		貸借対照表計上額																																																																					
外部出資		5,544,053																																																																					
合計		5,544,053																																																																					
(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。	(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。																																																																						
<b>④金銭債権の決算日後の償還予定額</b>	<b>④金銭債権の決算日後の償還予定額</b>																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>85,606,079</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,595,518</td> <td>2,540,500</td> <td>2,332,603</td> <td>2,114,083</td> <td>1,943,052</td> <td>17,687,097</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>604,421</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,806,018</td> <td>2,540,500</td> <td>2,332,603</td> <td>2,114,083</td> <td>1,943,052</td> <td>17,687,097</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	85,606,079						貸出金	4,595,518	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097	経済事業未収金	604,421						合計	90,806,018	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>90,846,625</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,047,491</td> <td>2,383,076</td> <td>2,168,241</td> <td>1,997,817</td> <td>1,820,365</td> <td>15,772,434</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>635,699</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,529,815</td> <td>2,383,076</td> <td>2,168,241</td> <td>1,997,817</td> <td>1,820,365</td> <td>15,772,434</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	90,846,625						貸出金	4,047,491	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434	経済事業未収金	635,699						合計	95,529,815	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	85,606,079																																																																						
貸出金	4,595,518	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097																																																																	
経済事業未収金	604,421																																																																						
合計	90,806,018	2,540,500	2,332,603	2,114,083	1,943,052	17,687,097																																																																	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	90,846,625																																																																						
貸出金	4,047,491	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434																																																																	
経済事業未収金	635,699																																																																						
合計	95,529,815	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434																																																																	
(注1) 貸出金のうち、当座貸越448,281千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等342,822千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等184,821千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。	(注1) 貸出金のうち、当座貸越370,724千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,906千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等163,987千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																																						

26年度							27年度						
⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	111,645,320	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578	貯金	113,118,684	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587
合計	111,645,320	8,559,181	2,537,007	353,481	500,241	578	合計	113,118,684	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,404,931千円については「1年以内」に含めています。

**連結退職給付に関する注記**

**1. 退職給付に関する事項**

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,165,744千円
勤務費用	92,900千円
利息費用	17,326千円
数理計算上の差異の発生額	△36,817千円
退職給付の支払額	△188,264千円
期末における退職給付債務	2,050,889千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,382,658千円
期待運用収益	13,827千円
数理計算上の差異の発生額	△13,333千円
特定退職給付制度の拠出金	77,475千円
退職給付の支払額	△132,838千円
期末における年金資産	1,327,789千円

**連結退職給付に関する注記**

**1. 退職給付に関する事項**

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,050,889千円
勤務費用	118,023千円
利息費用	16,407千円
数理計算上の差異の発生額	87,793千円
退職給付の支払額	△194,968千円
期末における退職給付債務	2,078,144千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,327,789千円
期待運用収益	15,933千円
数理計算上の差異の発生額	△817千円
特定退職給付制度の拠出金	71,942千円
退職給付の支払額	△142,134千円
期末における年金資産	1,272,713千円

26年度	27年度
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
退職給付債務                                  2,050,889千円	退職給付債務                                  2,078,144千円
特定退職共済制度 <u>△1,382,789千円</u>	特定退職共済制度 <u>△1,272,713千円</u>
未積立退職給付債務                        723,100千円	未積立退職給付債務                        805,431千円
退職給付に係る負債                        723,100千円	退職給付に係る負債                        805,431千円
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
勤務費用                                    92,900千円	勤務費用                                    118,023千円
利息費用                                    17,326千円	利息費用                                    16,407千円
期待運用収益                                △13,827千円	期待運用収益                                △15,933千円
過去勤務費用の費用処理額                17,633千円	過去勤務費用の費用処理額                17,633千円
数理計算上の差異の費用処理額            30,314千円	数理計算上の差異の費用処理額            42,973千円
会計基準変更時差異の費用処理額        10,330千円	会計基準変更時差異の費用処理額        10,330千円
合計                                        154,676千円	合計                                        189,433千円
(6) 年金資産の主な内訳	(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券                                        19.3%	債券                                        20.0%
預金                                        7.5%	預金                                        5.8%
共済預け金                                72.2%	共済預け金                                73.5%
その他                                        1.0%	その他                                        0.7%
合計                                        100.0%	合計                                        100.0%
(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載	(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の收益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の收益率を考慮しています。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率                                        0.8%	割引率                                        0.0%
長期期待運用收益率                        1.0%	長期期待運用收益率                        1.2%
<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>	<b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b>
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧

26年度	27年度																
<p>農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金26,350千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成26年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は407,968千円となっています。</p>	<p>農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金24,729千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は382,194千円となっています。</p>																
<b>連結キャッシュ・フローに関する注記</b>	<b>連結キャッシュ・フローに関する注記</b>																
<p><b>1. 現金及び現金同等物の範囲</b></p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">(単位：千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">現金及び預金勘定</td> <td>86,192,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td><math>\Delta 85,055,200</math></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;"><hr/>現金及び現金同等物</td> <td>1,136,908</td> </tr> </table>	(単位：千円)		現金及び預金勘定	86,192,108	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	$\Delta 85,055,200$	<hr/> 現金及び現金同等物	1,136,908	<p><b>1. 現金及び現金同等物の範囲</b></p> <p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">(単位：千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">現金及び預金勘定</td> <td>92,242,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td> <td><math>\Delta 89,843,200</math></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;"><hr/>現金及び現金同等物</td> <td>2,398,800</td> </tr> </table>	(単位：千円)		現金及び預金勘定	92,242,000	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	$\Delta 89,843,200$	<hr/> 現金及び現金同等物	2,398,800
(単位：千円)																	
現金及び預金勘定	86,192,108																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	$\Delta 85,055,200$																
<hr/> 現金及び現金同等物	1,136,908																
(単位：千円)																	
現金及び預金勘定	92,242,000																
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	$\Delta 89,843,200$																
<hr/> 現金及び現金同等物	2,398,800																

(9) 連結剰余金計算書

種類	26年 度	27年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金增加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,413,639	1,653,043
2 利益剰余金增加高	534,149	504,984
利益準備金	40,000	45,000
施設投資積立金	0	0
経営安定化積立金	45,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	80,000	50,000
別途積立金	24,000	41,000
共同積立金	10,000	10,000
当期剰余金	175,547	211,131
土地再評価差額金取崩額	79,602	77,853
任意積立金取崩額	80,000	0
3 利益剰余金減少高	294,745	253,084
配当金	15,745	23,139
事業分量配当金	—	13,945
4 利益剰余金期末残高	1,653,043	1,904,943

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	26年 度	27年 度	増減
破綻先債権額	362	302	△ 60
延滞債権額	859,211	814,369	△ 44,842
3ヵ月以上延滞債権額	1,806	0	△ 1,806
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	861,379	814,671	△ 46,708

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区分	項目	26年 度	27年 度
信用事業	事業収益	809,823	769,461
共済事業	事業収益	861,104	862,813
農業関連事業	事業収益	1,428,384	1,464,208
その他事業	事業収益	475,142	528,232
合計	事業収益	3,574,453	3,624,714

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 2. 連結自己資本の充実の状況

## ◇連結自己資本比率の状況

平成28年2月末における連結自己資本比率は、13.69%（前年度14.61%）となりました。  
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,633百万円（前年度 1,607百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26年度	27年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	5,055,246	5,334,879
うち、出資金及び資本準備金の額	3,471,451	3,496,906
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,653,043	1,904,944
うち、外貨流出予定額（△）	△ 37,084	△ 30,923
うち、上記以外に該当するものの額	△ 32,164	△ 36,048
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額（△）	32,164	36,048
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額（△）	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	114,686	104,520
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	114,686	104,520
うち、追格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,433,554	2,146,612
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,603,486	7,586,011
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るもの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
過格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 0	0
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 7,603,486	7,586,011
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	44,880,243	48,250,618
資産（オン・バランス）項目	44,880,243	48,250,618
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,192,421	△ 1,916,404
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るもの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 9,600,320	△ 7,216,681
うち、上記以外に該当するものの額	5,407,899	5,300,277
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他の金融機関等の対象普通出資等に係るもの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るもの額	0	0
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額	5,407,899	5,300,277
オフ・バランス項目	0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関間連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,137,739	7,147,639
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーションナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 52,017,982	55,398,257
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (二)）	14.61%	13.69%

(注)

- 農協法第11条の2 第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に基づき連結自己資本比率を記載しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	26年 度			27年 度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	9,942,747	0	0	8,507,384	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	30,105	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,624,309	17,124,862	684,994	90,866,140	18,173,228	726,929
法人等向け	148,170	132,845	5,314	107,981	107,182	4,287
中小企業等向け及び個人向け	1,985,250	1,252,172	50,087	1,893,016	1,191,926	47,677
抵当権付住宅ローン	8,562,434	2,722,400	108,896	7,680,728	2,432,594	97,304
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	627,205	348,096	13,924	496,995	269,675	10,787
信用保証協会等保証付	7,463,157	739,923	29,597	6,847,677	677,940	27,118
共済約款貸付	194,885	0	0	212,676	0	0
出資等	783,903	773,903	30,956	786,113	776,113	31,045
他の金融機関等の対象資本調達手段	6,400,214	16,000,534	640,021	6,400,434	16,001,085	640,043
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 4,192,421	△ 167,697	-	△ 1,916,404	△ 76,656
上記以外	10,687,526	9,977,929	399,117	12,083,114	10,537,279	421,491
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	132,449,905	44,880,243	1,795,209	135,882,258	48,250,618	1,930,025
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	132,449,905	44,880,243	1,795,209	135,882,258	48,250,618	1,930,025
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーションル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	7,137,739		285,510	7,147,639		285,906
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	52,017,982		2,080,719	55,398,257		2,215,930

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスボージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスボージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスボージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスボージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスボージャー、重要な出資のエクスボージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスボージャー)とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る}) \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 70）をご参照ください。

#### ② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

	26年 度	27年 度									
		信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートの残高	
国 内	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	135,882,258	28,516,414	0	0	496,995	
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	135,882,258	28,516,414	0	0	496,995	
法 人	農 業	108,082	108,082	0	0	8,410	118,635	118,635	0	0	8,083
	林 業	11,700	11,700	0	0	0	7,800	7,800	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	30,105	30,105	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	87,265,869	1,632,274	0	0	0	92,500,910	1,632,494	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	548,516	548,516	0	0	492,833	492,833	0	0	0	
業種別残高計	日本国政府・地方公共団体	9,955,914	9,955,914	0	0	0	8,524,614	8,524,614	0	0	0
	上記以外	5,577,721	25,879	0	0	0	5,575,856	21,803	0	0	0
	個 人	19,706,060	19,360,389	0	0	586,570	18,036,635	17,718,235	0	0	488,912
業種別残高計	その他の業種	9,245,938	0	0	0	0	10,624,975	0	0	0	
	業種別残高計	132,449,905	31,672,859	0	0	594,980	135,882,258	28,516,414	0	0	496,995
期限の定めのないもの	1年以下	87,445,918	1,821,609	0	0	0	92,273,661	1,407,521	0	0	
	1年超3年以下	1,026,275	1,026,275	0	0	0	994,474	994,474	0	0	
	3年超5年以下	1,512,480	1,512,480	0	0	0	1,497,318	1,497,318	0	0	
	5年超7年以下	1,545,557	1,545,557	0	0	0	1,262,950	1,262,950	0	0	
	7年超10年以下	6,402,174	6,402,173	0	0	0	6,498,020	6,498,020	0	0	
	10年超	18,691,745	18,691,745	0	0	0	14,629,541	14,629,541	0	0	
	期限の定めのないもの	15,825,756	673,020	0	0	0	18,726,294	2,226,590	0	0	
	期限の定めのないもの	132,449,905	31,672,859	0	0	0	135,882,258	28,516,414	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	26年 度					27年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	117,686	114,686	0	117,686	114,686	114,686	104,520	0	114,686	104,520
個別貸倒引当金	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	26年 度					27年 度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689	/	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630	/
国 外	0	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	/
地域別残高計	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689	/	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630	/
法人	農業	48,532	1,300	0	48,532	1,300	0	1,300	0	0	1,300	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	12,064	0	0	2,064	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	279,005	304,389	1,023	277,982	304,389	0	304,389	292,630	8,144	296,245	292,630	0
業種別残高計	339,601	305,689	1,023	328,578	315,689	0	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		26年 度			27年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	11,264,259	11,264,259	0	10,595,104	10,595,104
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	8,538,670	8,538,670	0	7,811,062	7,811,062
	リスク・ウエイト20%	0	85,633,595	85,633,595	0	90,868,416	90,868,416
	リスク・ウエイト35%	0	7,477,168	7,477,168	0	6,677,535	6,677,535
	リスク・ウエイト50%	13,628	296,610	310,238	0	295,913	295,913
	リスク・ウエイト75%	0	1,674,673	1,674,673	0	1,601,256	1,601,256
	リスク・ウエイト100%	0	22,741,373	22,741,373	0	18,415,099	18,415,099
	リスク・ウエイト150%	18,597	199,231	217,828	0	4,918,150	4,918,150
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他の	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		32,225	137,825,579	137,857,804	0	141,182,535	141,182,535

(注)

1. 信用リスクに関するエクスボージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスボージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスボージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスボージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスボージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスボージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスボージャーがあります。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(P. 74)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	26年 度			27年 度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	30,105	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3,300	0	0	800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	62,095	6,000	0	64,263	6,000	0
抵当権付住宅ローン	0	1,062,110	0	0	976,969	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	71,336	0	0	5,494	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	71,359	0	0	32,206	43,206	0
合 計	136,754	1,169,551	0	97,269	1,031,669	0

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものは貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーション・リスクに関する事項

① オペレーション・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーション・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクspoージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P. 76）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	26年 度		27年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,551,843	5,551,843	5,554,053	5,554,053
合 計	5,551,843	5,551,843	5,554,053	5,554,053

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26年 度			27年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

26年 度		27年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 77）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	26年 度	27年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

(注) 当連結グループでは市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、27年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

## VII 地域貢献活動

### 平成27年度 JAあいら 地域貢献活動



ちゃぐりん閣校式【本所】



姫おごじょ城下町をぶらり旅【蒲生】

届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼 JAあいら

## はじめに

農協改革の議論のなかに、「JAが地域のインフラ機能を発揮することは本来の目的からかけ離れているため、生協や株式会社へ組織形態を見直すべきである。」といった意見がありましたが、農村社会の実態とJAの存在価値を知らない考え方と言えます。こうした農協改革の行く末は、地域の維持・活性化の一翼を担っているJAの役割を喪失させるものであり、地方創生ではなく、地方の崩壊につながってくると言わざるを得ません。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・用水路の草刈り・改修など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで嘗々と営まれてきました。

そうしたなかにあって、JAは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、JA事業やJA運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラとしての機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、JAを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にありますが、東日本大震災でも見られたように地域のなかで、コミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、JAに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

JAは、農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいりますが、一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

JAあいらならびにJAあいら女性部を中心に平成27年度に行った地域貢献活動・地域協同活動は以下のとおりです。多彩な活動が無償で、ほとんどがボランティア活動として実施されています。

そして、重要なことは、このような取り組みはJAあいらだけのものでなく、県内JA、全国のJAで取り組まれているという事実です。

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

加治木					
地区名	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
加治木統括支店	女性部加治木支部	4月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター	杣城小学校	5月21日	杣城小学校食農教育 育苗の播種作業	杣城小学校	杣城小学校5年生
西部地域営農センター	杣城小学校	6月12日	杣城小学校食農教育 田植作業	生産者圃場	杣城小学校5年生
加治木統括支店	女性部加治木支部	6月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
加治木統括支店	行政等	7月14日	第49回 加治木夏祭り 総踊り大会に参加	加治木港	市民ほか
西部地域営農センター	杣城小学校	9月 3日	杣城小学校食農教育 案山子立て	生産者圃場	杣城小学校5年生
西部地域営農センター	杣城小学校	10月16日	杣城小学校食農教育 稲刈り～干稻	生産者圃場	杣城小学校5年生
西部地域営農センター	杣城小学校	10月29日	杣城小学校食農教育 米脱穀・収穫	生産者圃場	杣城小学校5年生
加治木統括支店・ 西部地域営農センター	女性部加治木支部・ 行政等	11月 8日	かじき秋まつり当日参加 (野菜、牛肉販売など)	加音ホール	市民ほか
加治木統括支店	女性部加治木支部	12月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者



杣城小案山子作り【加治木】



加治木夏祭り【加治木】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

始 良					
地区名	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
姶良統括支店	－	毎月第3水曜日	地域清掃活動	店舗周辺	市民ほか
西部地域営農センター	有機部会・生協	4月20日	玉ねぎの収穫体験、おにぎりや玉ねぎスープの振舞い	生産者園場	コープ組合員
西部地域営農センター	女性部姶良支部・山田小学校	5月25日	南側校舎でのグリーンカーテン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	山田小学校	児童、先生
西部地域営農センター	西姶良小学校	5月27日	西姶良小学校食農教育さつまいも苗、定植指導	西姶良小学校	1～2年生
企画広報室	女性部姶良支部	6月 3日	ふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立	ふれあいサロン	山田地区住民
姶良統括支店	女性部姶良支部	6月15日	年金支給日おもてなし	姶良統括支店	来店者
西部地域営農センター	三船小学校	6月16日	三船小学校食農教育田植え体験	三船小学校前園場	三船小学校4・5年生
西部地域営農センター	有機部会・生協	6月20日	コープ親子スクール「お米作り」体験教室 田植え体験	三叉の園場	コープ組合員
西部地域営農センター	有機部会・生協	6月27日	コープ親子スクール「お米作り」体験教室 田車を使った草取りと田園の生きもの調べ教室	三叉の園場	コープ組合員
姶良統括支店	女性部姶良支部	8月13日	年金支給日おもてなし	姶良統括支店	来店者
西部地域営農センター	有機部会・生協	8月22日	コープ親子スクール「お米作り」体験教室 稲の花の観察と案山子作り	三叉の園場	コープ組合員
企画広報室	女性部姶良支部	9月 9日	ふれあいサロン「かたいもんそ山田」敬老会	ふれあいサロン	山田地区住民
企画広報室	女性部姶良支部	9月11日	山田のかかし祭り参加	山田地区	地域住民
姶良統括支店	交通安全協会	9月29日	秋の全国交通安全運動に伴う立哨	国道10号線沿い	ドライバー・歩行者
姶良統括支店	交通安全協会	10月 9日	薄暮時における交通立哨	脇元交差点	ドライバー・歩行者
姶良統括支店	女性部姶良支部	10月15日	年金支給日おもてなし	姶良統括支店	来店者
西部地域営農センター	有機部会・生協	10月17日	コープ親子スクール「お米作り」体験教室 稲刈り～干稻、バケツ稻の品評会	三叉の園場	コープ組合員
西部地域営農センター	有機部会・生協	11月 7日	コープ親子スクール「お米作り」体験教室 脱穀(足踏脱穀機を使用)、わらを使ったリース作り	三叉の園場	コープ組合員
姶良統括支店	女性部姶良支部	12月15日	年金支給日おもてなし	姶良統括支店	来店者

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		蒲生			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	3月 3日	姫おごじょ 城下町をぶらり		市民ほか
西部地域営農センター・蒲生統括支店	女性部蒲生支部・蒲生小中学校	5月13日	グリーンカーテン設置 南側校舎でのグリーンカーテン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	蒲生小・中学校	小・中学生、先生
西部地域営農センター	蒲生中学校	5月22~23日	蒲生中学校先生（経験10年目）の地域貢献研修の受け入れ (有機分別、選果場、きゅうり農家圃場、選果作業)	西部営農センター	蒲生中の先生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	10月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
西部地域営農センター・蒲生駐在	行政等	11月20日	日本一大楠どんと秋まつり事前準備（案山子設置）	蒲生小学校	市民ほか
西部地域営農センター・蒲生駐在	行政等	11月21日	日本一大楠どんと秋まつり事前準備（会場設営）	蒲生小学校	市民ほか
蒲生統括支店・西部地域営農センター・蒲生駐在	行政等	11月22日	日本一大楠どんと秋まつり参加 (牛肉販売、卵のつかみどり、会場片付)	蒲生小学校等	地域住民ほか
企画広報室	女性部蒲生支部	11月24~25日	蒲生小学校出前授業 がね・ねったばづくり	蒲生小学校	5~6年生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	12月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者



山田かたいもんそ【姶良】



グリーンカーテン設置【蒲生】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

溝辺						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
溝辺統括支店	女性部溝辺支部・陵南小学校		8月22日	陵南小学校清掃作業、(おにぎり、お茶、ぶどう) 地元産ふるまい	陵南小学校	小学生・保護者
中部地域営農センター	女性部溝辺支部		9月 4日	食農教育 竹子小学校にて土づくり・種まき・植え付け	竹子小学校	小学生
中部地域営農センター	行政等		10月25日	溝辺ふるさと祭り	みそめ館 (上床公園)	地域住民
企画広報室	女性部溝辺地区		11月 4日	食農教育 竹子小学校にて郷土料理作り	竹子小学校	小学生
溝辺統括支店	女性部溝辺支部		1月21日	独居老人宅へふくれ菓子配布	溝辺地区	80歳以上



陵南小清掃活動【溝辺】



竹子小学校にて種まき体験【溝辺】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

横川						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
横川統括支店	交通安全協会		4月	交通安全キャンペーン	横川警察署前	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部		6月15日	年金支給日おもてなし	横川支店	来店者
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会		7月30日	平和コンサート	大隅横川駅	地域住民
横川統括支店・中部地域営農センター	大隅横川駅保存活用実行委員会		8月23日	ピッグパンプキン重量コンテスト	大隅横川駅	ピッグパンプキン栽培者 他
横川統括支店	交通安全協会		9月21日	交通安全キャンペーン	横川警察署前	地域住民
横川統括支店・中部地域営農センター	大隅横川駅保存活用実行委員会		10月31日	ハロウィンコンテスト 他	大隅横川駅	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部		11月 5日	助け合い活動 独居老人宅へふくれ菓子配布	横川地区	地域住民
横川統括支店	-		11月14日	町民グラウンドゴルフ大会	丸岡緑地公園	地域住民
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会		12月19日	門松つくり	横川支店	大隅横川駅利用者・市民ほか



ハロウィンコンテスト【横川】



独居老人宅訪問【横川】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

栗野						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
栗野統括支店	行政等		9月 5日	第21回名水丸池感謝の夕べ（ボランティア参加）	丸池公園及び栗野駅周辺	町内外地域住民
栗野統括支店	行政等		11月7~8日	第30回国民文化祭かごしま2015全国大会 in 湧水町・チーンソーアート大会（ボランティア参加）	栗野岳レクリエーション村	全国から参加
栗野統括支店・吉松統括支店	行政等		11月23日	町制施行10周年記念・湧水町秋まつり [JAコーナーでの参加] (風船無料配布・肉の販売・マグロ解体スタッフ・はじまるキャンペーンアンケート)	栗野中央公民館駐車場	町内外地域住民
栗野統括支店	女性部栗野支部		2月25日	助け合い活動 高齢者宅へふくれ菓子配布	栗野地区	地域住民



名水丸池感謝の夕べに参加【栗野】



独居老人宅訪問【栗野】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

吉松						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
吉松統括支店	—	—	12月19日	ゆかいな仲間の手づくり市（バザー・綿あめ・せんざいふるまい）	吉松支店前駐車場	地域住民
北部地域営農センター	行政等	—	12月19日	吉松地区組合員さんの野菜販売	吉松支店駐車場	吉松地区組合員
吉松統括支店	女性部吉松支部	—	2月15日	年金支給日おもてなし	吉松統括支店	来店者



ゆかいな仲間の手づくり市【吉松】



湧水町秋祭りに参加【栗野・吉松】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

牧園						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
中部地域営農センター		女性部牧園支部・行政等	4月 8日	牧園六観音祭	寺原公園	畜産農家他
牧園統括支店		行政等	4月11日	春の霧島里山ウォーク(料理作り・救護班)	霧島市宿窪田	一般参加者
牧園統括支店		女性部牧園支部	7月25日	七夕づくり(公共施設へも展示) [女性部合同]	支店	来店者、入居者
牧園統括支店		女性部牧園支部	8月 7日	浴衣で冷茶とふくれ菓子のおもてなし [女性部合同]	支店	支店来店者
牧園統括支店		行政等	10月10日	秋の霧島里山ウォーク(料理作り・救護班)	霧島市牧園町宿窪田	一般参加者
牧園統括支店	—	—	11月21日	霧島市道路アダプト美化活動	霧島市牧園町宿窪田	車両通行者
牧園統括支店	—	—	2月20日	霧島市道路アダプト美化活動	霧島市牧園町宿窪田	車両通行者



来店者へ浴衣でおもてなし【牧園】



秋の霧島里山ウォークにてふるまい【牧園】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

隼人					
地区名	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
隼人統括支店	女性部隼人支部	4月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	交通安全協会	5月11日	春の全国交通安全運動 交通安全普及のためのチラシ配布	県立隼人工業高校前交差点	ドライバー・歩行者
隼人統括支店	女性部隼人支部	6月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	—	7月29日	小浜ふれあい市場の開催	旧 JA小浜支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部・国 分支部・行政等	8月21日	健康づくり はだしのナ イター運動会	はやと運動場	霧島市・婦人女性 団体・女性部
隼人統括支店	女性部隼人支部	10月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店(富隈支所)	—	12月 3日	富隈支所大感謝祭	富隈支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	12月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	女性部隼人支部	2月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者



交通安全運動【隼人】



富隈支所大感謝祭【隼人】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		島			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
霧島統括支店	交通安全協会	5月14日	春の交通安全キャンペーン	霧島給食センター前	ドライバー・歩行者
霧島統括支店	交通安全協会	9月25日	秋の交通安全キャンペーン	霧島総合支所前	ドライバー・歩行者
霧島統括支店	-	10月20日	霧島神宮参道等の松保全作業	霧島神宮	地域住民
霧島統括支店	女性部霧島支部	11月17日	独居老人・女性部OB宅への手作り弁当届け	霧島地区	霧島地区独居老人



永水小煎茶作り【霧島】



女性部OB宅へお弁当配布【霧島】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		分			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
国分統括支店・東部地域営農センター	—	4月18日	ハウス清掃活動（農業体験含む） 支店および営農センター職員に農家の仕事を体験することにより、JAの今後の方向性を提案できる職員づくりを目的として実施	霧島市国分重久（霧島水耕ファーム）	霧島市水耕ファーム
国分統括支店	交通安全協会	7月21日	霧島市セーフティーウィーク作戦参加（交通安全の呼びかけ）	霧島市国分中央	ドライバー・歩行者
国分統括支店	交通安全協会	9月18日	霧島市セーフティーウィーク作戦参加（交通安全の呼びかけ）	霧島市国分中央	ドライバー・歩行者
国分統括支店	女性部国分支部	10月15日	年金支給日おもてなし	国分統括支店	来店者
国分統括支店・東部地域営農センター	行政等	11月7~8日	霧島ふるさと祭2015（地場野菜の直売、きりしま茶、リーフ茶、ペットボトル販売）	霧島市国分中央おまつり広場	来場者
国分統括支店	女性部国分支部・Aコープ	12月12日	料理教室（魚のさばきかた・木耳料理と太巻きづくり） 食農教育と女性部との架け橋活動	霧島市国分重久いきいき交流センター	20代～40代前半の主婦
国分統括支店	女性部国分支部・Aコープ	2月21日	Aコープマルシェ開催によるJAあいら国分支店広報活動 アンパンマンテントを設置し、JA共済・融資取引の認知をAコープ利用者の子育て世代に広報	Aコープ国分西店	Aコープ国分西店来店者のうち子育て世代



ハウス清掃【国分】



魚さばき教室【国分】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

福 山						
地区名	参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
福山統括支店	—	—	毎月第2・第4水曜日	店周清掃活動(店内清掃と店周清掃を半数で行なう・月2回に分けている)	福山支店 店周	市民ほか
福山統括支店	女性部福山支部	—	10月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	福山高校	—	10月31日	福山高校文化祭コラボあおぞら市	福山高校	福山高校・市民ほか
福山統括支店	女性部福山支部	—	毎月	独居老人見守り活動	福山地区管内	福山地区独居老人



ふくやまるしぇにて野菜販売【福山】



ふくふく隊による独居老人見守り活動【福山】

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		本 所			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
茶業センター課	-	7月15日	手もみのお茶づくり体験	永水小学校	小学生
茶業センター課	湧水町茶業振興会	1月18日	お茶の淹れ方教室	轟小学校	小学生
茶業センター課	湧水町茶業振興会	1月20日	お茶の淹れ方教室	幸田小学校	小学生
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ	4月25日	ちゃぐりんスクール2015 第1回 開校式、スイートコーン・ ポップコーン・ピッグパンプキンの種まき、お茶 摘み体験、国分製茶工場 内見学、お茶の淹れ方教 室	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ・ 国分中央高校	6月27日	ちゃぐりんスクール2015 第2回 霧島市立国分中央高校の 高校生とさつまいも(蔓 無源氏)植付け体験、ス イートコーンの生育状況 観察、ぶどう園にて袋か け作業、パケツ稻づくり 体験(苗植え)、班ごとの 「はた」づくり	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	Aコープ	7月25日	ちゃぐりんスクール2015 第3回 スイートコーン収穫作業 体験、今年と昨年のスイ ートコーンの生育の違い について勉強、食の安心・ 安全についての講習 (保護者のみ)	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ	9月 5日	ちゃぐりんスクール2015 第4回 野菜の種まき・苗植え(大 根・キャベツ・白菜・プロ ッコリー)、ぶどうの収 穫作業体験、ぶどう・梨の 食べ比べ、パケツ稻の生 育観察、牛乳でアイスク リーム作り	本所・園場他	参加児童・保護者

平成27年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		本 所			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ・国分中央高校	10月17日	ちゃぐりんスクール2015 第5回 霧島市立国分中央高校の 高校生とさつまいも（蔓 無源氏）収穫体験、野菜 の生育状況観察・草取り 作業、ポップコーンの実 むき、ポップコーンづくり、バケツ稻コンテスト	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ	11月 7日	ちゃぐりんスクール2015 第6回 野菜の収穫（大根・ブロッコリー）、Aコープ国 分西店にて大根の店頭販 売体験、バックヤード見 学、校長先生の作った新 米でみんなでおにぎりづ くり、バケツ稻のモミす り、玄米の試食、創作お にぎりのデザインを考え よう（おにぎり大作戦）	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	女性部・Aコープ	12月 5日	ちゃぐりんスクール2015 第7回 みかん狩り、閉校式	本所・園場他	参加児童・保護者
企画広報室・経済部	Aコープ	2月 7日	「よかとこ・うんまかとこ 霧島よかうまフェア」 霧島米まつりへの参加	霧島市	地域住民



地域の清掃活動【本所】



霧島神宮にて御田植祭【本所】

# あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1  
☎〈代表電話〉0995-43-7300

加治木支所	☎63-1133	吉松支所	☎75-2121
姶良町支所	☎65-3131	牧園支所	☎76-1121
蒲生支所	☎52-1135	隼人支所	☎42-1121
溝辺支所	☎59-2211	霧島支所	☎57-1211
横川支所	☎72-0311	国分支所	☎45-1033
栗野支所	☎74-3151	牧之原支所	☎56-2201